

平成30年度行政評価調査

事業名	火葬場整備事業				新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	平成2年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室	環境生活課			坂上 義幸	
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率	%	会計区分	一般会計	
総合計画				関係する 計画等	名寄市名風聖苑設置及び管理条例及び施行規則				
基本目標	Ⅲ 自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	1 環境との共生								
基本事業	2 良好な環境づくり								
基本計画事業	2 火葬場整備								
実施計画事業	火葬場整備事業			根拠法令					
総合戦略									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自然環境と調和した景観をつくり、快適でやすらぎのある環境空間となるような霊園・墓地・火葬場の整備を進めます。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	火葬場は、建設から25年以上経過しており、施設や整備について、定期的に点検等を行い、施設の維持に努める必要があります。								
予算額・ 決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	財 源 内 訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他	3,994	2,911	3,160	6,349	3,204		
		一般財源	9,699	12,348	10,526	15,572	18,150		
	事業費計		13,693	15,259	13,686	21,921	21,354		
	決算額		12,942	14,220	12,735	20,406			
執行率 (%)		95%	93%	93%	93%	0%			
成果目標及び成果 実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
			成果実績					—	年度
			目標値						30
			達成度	%					31
									32
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								☐ チェック	
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	
			実績						
			当初見込み						

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

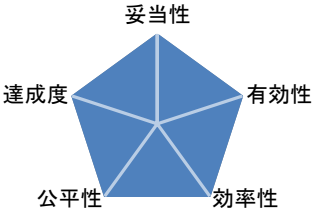
情勢の変化	供用開始から25年以上経過しており、老朽化が進んでいることから、現施設を長期的に使用していくため火葬炉等の計画的な修繕及び保守点検を今後も実施します。
改善点	指摘事項 有 () 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	公衆衛生上その他公共の福祉の見地から非常に公共性が高い事業です。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	火葬場の衛生面・安全面に配慮した施設運営・修繕のため必要な事業です。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	施設の運営に必要な保守修繕・管理業務であり、適正に運営されている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	市民・市民外で、使用料に差を設けており適正である。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	年次計画に基づいた修繕を行い、利用に支障のない管理・整備をしていきます。

1次評価

評価結果	理 由	
A	公共の福祉の見地から、永続的に必要な事業です。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	エネルギーに関する講習会等の開催による普及啓発				新規/継続	継続	作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定) 年度	平成34年度	担当課室	企画課		成田 拓哉	
国・道の事業名					補助率 起債充当率	会計区分	一般会計	
総合計画					関係する 計画等			
基本目標	Ⅲ 自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり							
重点プロジェクト								
主要施策	1 環境との共生							
基本事業	3 新エネルギーの導入・省エネルギーの推進							
基本計画事業	2 普及啓発の推進							
実施計画事業	エネルギーに関する講習会等の開催による普及啓発				根拠法令			
総合戦略								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境への負荷を軽減するには、一般家庭からもエネルギー消費量及び二酸化炭素排出量を削減することが必要不可欠であり、家庭で日常使用するエネルギー使用量削減を実践することで、省エネを意識していない世帯へも関心を高め、市民の環境意識の向上を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成25年度から平成28年度まで年2回、計8回実施してきた節電モニター事業(エコチャレンジ)は、参加者の固定化等事業としての有効性が低下したと判断し、新たな取組として小学生を対象とした「こどもエコ隊」を結成し、体験メニューを提供することで省エネに関する意識の醸成を図り、家庭や学校で省エネ普及啓発にかかわっていただく。 ※事業は名寄消費者協会へ委託							
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	財源内訳	国支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源	326	327	327	295	267	
	事業費計		326	327	327	295	267	
	決算額		177	177	144	167		
執行率 (%)		54%	54%	44%	57%	0%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標
			成果実績					— 年度
			目標値					30
			達成度	%				31
								32
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								☐ チェック
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込
	取組事業数		実績	件			2	2
			当初見込み	件			1	2

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	平成28年度までは「節電モニター事業」を実施していたが、参加者が固定してきたことにより、平成29年度から新たな取り組みとして「省エネ節電体験事業(こどもエコ隊)」を実施している。
改善点	指摘事項 ☒ 有 () ☐ 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	国が推し進める節電や省エネルギーの普及啓発活動を行うことは妥当性が高いと考える。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	「省エネ節電体験事業」は小学校中学年から高学年を対象に、節電や省エネルギーの普及啓発を行うほか、本事業で得た経験や知識を家庭に持ち帰り実践することで、父母等にも意識の啓発を促すことができることから有効と考える。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	本事業については、消費生活の安定向上に関する情報の普及および啓発活動を実施している名寄消費者協会に業務を委託することにより、経費に見合った成果が発揮するとともに、一定程度のコストを削減していると考え。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	「省エネ節電体験事業」の参加対象者は、市内の小学校に通う小学校4年生から6年生までとしており、内容についても小学校中学年から高学年が理解できる内容になるよう調整して開催している。そのため小学校低学年には難しく、中学生以上には易しい内容となっているほか、参加料を徴収していないので受益者負担に若干の偏りがある。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	当初想定していた参加人数に若干届かなかったものの、参加者からの感想としては、参加後における節電や省エネルギーの意識が高まったほか、家庭に意識を伝え広めていることから活動指標については達成していると考え。

1次評価

評価結果	理 由	
B	15人の募集に対して13人の参加となり定員に達しなかった。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
	企画立案を早期に行い、周知期間を確保するほか、兄弟や姉妹の参加を考慮して募集範囲を再考する必要がある。また、事業実施期間を広げることにより、他の行事と重複しないように配慮する必要がある。	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	環境生活課と連携した事業施行が望ましいと考える。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	国民生活における環境負荷軽減に向けた啓発事業が重要である。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	平成29年度は事業内容変更後、初めての取組であったため準備不足な点があった。次年度はこれら反省点を生かし、小学生への環境問題に対する意識付けのきっかけづくりと、市民への啓発へ繋がる事業となるよう改善を目指す。

平成30年度行政評価調査

事業名	資源集団回収奨励金交付事業			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定) 年度		担当課室	環境生活課		東 則良		
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計		
総合計画				関係する 計画等	過疎計画				
基本目標	Ⅲ 自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	循環型社会の形成								
基本事業	3R運動の推進								
基本計画事業	3R運動の普及啓発								
実施計画事業	資源集団回収奨励金交付事業			根拠法令	廃棄物処理法				
総合戦略									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	3R運動の推進は、地球温暖化、天然資源の枯渇、自然破壊などの環境問題に直結しているため、リデュース(発生抑制)、リユース(再利用)、リサイクル(再生利用)を基本に、地域特性に応じた循環型社会の形成に向けた施策の推進が必要不可欠である。 本事業の推進により、参加者による町内会等のコミュニティ形成、廃棄物の減量の意識向上、資源の有効利用に伴う最終処分場の延命化など、循環型社会の形成を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	営利を目的としない各種団体が資源の回収を行うと、回収した量に応じて奨励金を交付する。また、資源の回収を受け入れた市内業者には、受け入れ量に応じて協力金を交付する。 【奨励金】紙類(新聞、雑誌、段ボール)、紙パック、金属類(アルミ缶、スチール缶)、鉄くず、リターナブルびん、回数実績割り 【協力金】紙類、紙パック、金属類								
予算額・ 決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債		2,300	2,000	2,000	500		
		その他							
		一般財源	2,544	114	434	300	1,800		
	事業費計		2,544	2,414	2,434	2,300	2,300		
	決算額		2,244	2,180	2,063	1,964			
執行率 (%)		88%	90%	85%	85%	0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
		資源回収量	成果実績	t	424	407	412	464	30
			目標値	t	513	517.5	464	464	31
			達成度	%	82.7	78.6	88.8	464	32
	成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								☐ チェック
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	
	奨励金回収団体数		実績	団体	78	73	73		
			当初見込み	団体	78	78	78	78	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

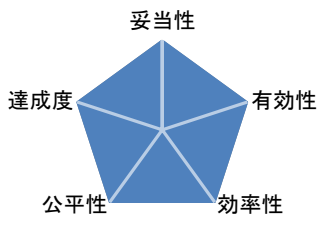
情勢の変化	なし
改善点	指摘事項 有（ 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	各町内会や子ども会、各団体等による主体的な資源回収活動に対し補助金を交付するもので、70以上の団体に交付していることから、3R運動の普及促進のために市が実施する意義は高い。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	多くの市民が3R運動に参加することができる施策であり、さらに年間400トンを超える回収実績があることから有効性は高いと考える。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	一部(風連地区リサイクルステーション管理費用)に補助金の増額を望む声がある。その他の一般団体からは増額の要望は無く、当面、現行金額での継続が求められていると思われる。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	団体等による自主的な資源回収活動に対する補助であり、不公平感はないものと思われる。補助額は1団体あたり年2万円程度となっており、自主的な活動を促すためにも適切な範囲内であると考えられる。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	達成度は80%程度であり、毎年概ね安定した実績となっている。さらに高い実績が得られるよう、市民に啓発していく。

1次評価

評価結果	理 由	
A	多くの町内会、子ども会、団体等が資源回収に参加できる意義は高い。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	次期処理施設の整備の検討				新規/継続	新規	作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定) 年度	平成29年度	担当課室	環境生活課			東 則良	
国・道の事業名					補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計	
総合計画									
基本目標	Ⅲ 自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり				関係する 計画等				
重点プロジェクト									
主要施策	循環型社会の形成								
基本事業	廃棄物の適正処理				根拠法令				
基本計画事業	施設の建設								
実施計画事業	次期処理施設の整備の検討								
総合戦略					廃棄物処理法				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	名寄市清掃センター(平成14年11月廃止・40トン/日)及び風連町農産廃棄物処理施設(平成14年11月廃止・8トン/日)は廃止から13年が経過し、跡地利用を含め早急に廃止焼却炉の解体が必要である。また、名寄地区一般廃棄物処理施設炭化センターも稼働から13年が過ぎ、次の中間処理施設の建設計画を立てる時期にきている。 名寄地区衛生施設事務組合が管理運営する炭化センターの次期中間処理施設、清掃センター解体後の跡地利用、リサイクルセンターの3つを一体的に構想策定する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	新ごみ処理施設整備基本構想策定業務委託 ①ごみ処理状況の把握 ②施設整備基本方針 ③計画処理量の設定 ④施設整備規模の検討 ⑤建設予定地の検討 ⑥処理方式の検討 ⑦余熱利用の検討 ⑧事業運営管理計画 ⑨施設整備に向けた課題 ⑩し尿処理施設の概略検討								
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源					6,480		
	事業費計		0	0	0	6,480	0		
	決算額					6,124			
執行率(%)		-	-	-	95%	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
	ごみ処理施設整備構想策定		成果実績	策定数	0	0	1	0	30
			目標値	策定数	0	0	1	0	31
			達成度	%			100	0	32
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								☐ チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	
			実績						
			当初見込み						

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

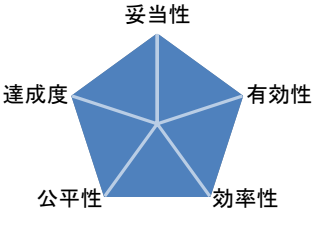
情勢の変化	なし
改善点	指摘事項 有 () 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	廃棄物処理法に基づき、市町村が一般廃棄物の処理に係る計画を策定する必要がある。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	構想を策定することから、ごみ処理を共同で実施する関係市町村との協議を進めていくことができる。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	構想策定は年度限りの業務であり、適正な積算に基づいて契約している。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	構想策定段階であり、受益者への提供や負担は発生していない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	平成29年度に構想策定が完了し、目的を達成した。

1次評価

評価結果	理 由	
A	本構想をもって関係市町村との協議に入るための、重要な位置づけとなる業務である。新ごみ処理施設整備に向けた入口の段階であることから、関係市町村との協議、市民説明等、慎重に進めていく必要がある。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	分別・資源化啓発事業			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定) 年度		担当課室	環境生活課		東 則良		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計		
総合計画				関係する 計画等	過疎計画				
基本目標	Ⅲ 自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	循環型社会の形成								
基本事業	環境美化の推進								
基本計画事業	分別排出の指導								
実施計画事業	分別・資源化啓発事業			根拠法令	廃棄物処理法				
総合戦略									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市民と事業者に対し環境意識の啓発、指導を行うことによって廃棄物の分別・排出の正しい認識と減量化意識を高め、ルールに基づく廃棄物処理の推進に取り組む。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・ごみ分別ガイドブック・ごみ分別ポスターの発行(平成31年度) ※広域最終処分場が平成30年4月供用開始されることから、現在の使用している残数等考慮し1年前倒しでガイドブック作成するか、戸別チラシ配布で対応するか検討。 ・ごみ収集警告シールの作成(毎年度)								
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	2,400	394	413	422	0		
	事業費計		2,400	394	413	422	0		
	決算額		1,906	0	413	324			
執行率(%)		79%	0%	100%	77%	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
	ごみ分別ガイドブック、ごみ分別ポスターの発行		成果実績	回	0	0	0	0	30
			目標値	回	0	0	0	1	31
			達成度	%				0	32
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								☐ チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	
	市民周知(全戸配布)回数		実績	回	2	2	3		
			当初見込み	回	2	2	2	4	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

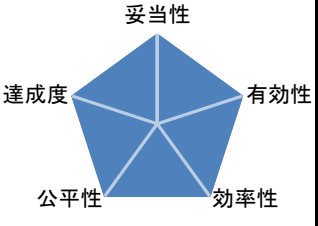
情勢の変化	平成30年4月、名寄地区広域最終処分場が供用開始された。同時に内淵処分場が廃止となったが、市民からみて分別方法の変更はなく、混乱は起きていないと思われる。
改善点	指摘事項 有 () 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市が行う家庭ごみの収集に関するガイドブック等や警告シールの作成費用であり、市民に対して丁寧な説明が必要であることから事業の必要性は高い。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	正しい分別を行うために必要な事業である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	ガイドブック等は5年に一回の作成としており、コストの削減を図っている。 警告シールは、必要に応じ作成しており、残数によっては作成していない。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	ガイドブック、分別ポスターなどは、全世帯に配布している。 警告シールは、全市民が適切な排出を促すために使用している。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	平成29年度から「クリーンなよる市民ごみニュース」を定期発行することとし、適時必要な啓発を行っていくこととした。平成30年度からは年4回の発行としていく計画である。

1次評価

評価結果	理 由	
A	市民が正しい分別を行うために必要な施策である。 平成30年4月の名寄地区広域最終処分場の供用開始に伴って、ガイドブックの変更は要しないと判断した。ガイドブックは、予定どおり平成31年度の更新を行えるよう、市民に分かりやすい内容に配慮しながら準備を進めていく。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	河川愛護事業			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定) 年度		担当課室	都市整備課		上田 祐治		
国・道の事業名				補助率 起償充当率		会計区分	一般会計		
総合計画				関係する 計画等					
基本目標	Ⅲ 自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	4 防災対策の充実								
基本事業	1 国土保全の推進								
基本計画事業	1 治水事業の推進								
実施計画事業	河川愛護事業			根拠法令					
総合戦略									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	河川の良い周辺環境を維持していくため、地域住民の愛護活動を支援する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	普通河川の維持管理を町内会に依頼して、生活防衛のため行政側と地域で分担して進めていく。 業務内容:草刈り、立木伐採、清掃活動 河川愛護団体:18団体(名寄13団体、風連5団体)								
予算額・ 決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	618	636	702	702	702		
	事業費計		618	636	702	702	702		
	決算額		641	643	659	664			
執行率(%)		104%	101%	94%	95%	0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
			成果実績					—	年度
			目標値						30
			達成度	%					31
									32
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								☐ チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	
	町内会単位での草刈、立木伐採、清掃活動		実績	団体	18	18	18		
			当初見込み	団体	18	18	18	18	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	高齢化による作業の担い手不足
改善点	指摘事項 ☒ 有 () ☐ 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	多くの愛護団体により、よりよい河川環境の維持が見込まれる。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	河川環境維持の目的では、各地域の自助共助が図られるので、有効である。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	経費以上の成果が発揮されている事業であり、コスト削減よりコストの見直しをするべきである。
公平性 2 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	c	各団体の作業内容により、事業費を分配しているため、公平にはなっているが、名寄地区と風連地区での公平性について協議中である。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	現状において、目的を概ね達成しているが、今後は高齢化などで作業が減少傾向になっていくと考えられる。

1次評価

評価結果	理 由	
B	高齢化に伴い作業の担い手が減少しつつある。また、名寄地区と風連地区とで作業方法の違いなどがあり、今後内容の見直しを進める。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
	高齢化により担い手がない団体については、河川環境の維持が不可能である。手法について、検討が必要。	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	樋門管理委託事業			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定) 年度		担当課室	都市整備課		上田 祐治		
国・道の事業名	樋門・樋管操作等委託業務			補助率 起償充当率		会計区分	一般会計		
総合計画				関係する 計画等					
基本目標	Ⅲ 自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	4 防災対策の充実								
基本事業	1 国土保全の推進								
基本計画事業	1 治水事業の推進								
実施計画事業	樋門管理委託事業			根拠法令					
総合戦略									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北海道から委託されている道河川の樋門管理を地域に委託し、洪水災害を防ぐ事を目的とする。 名寄市管理の樋門は、普通河川に設置されています。 北海道委託の他に、名寄市及び、てしおがわ土地改良区の樋門も地域に委託しています。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	北海道から委託されている道河川の樋門管理を地域に再委託。 樋門の定期点検及び、点検に伴う整備。 大雨時の巡回及び、操作。								
予算額・ 決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金	1,479	1,487	1,497	1,662	1,737		
		地方債							
		その他	21	21	22	28	27		
		一般財源			197				
	事業費計		1,500	1,508	1,716	1,690	1,764		
	決算額		1,500	1,508	1,716	1,657			
執行率 (%)		100%	100%	100%	98%	0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
			成果実績					—	年度
			目標値						30
			達成度	%					31
									32
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								☐ チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	
	北海道から委託されている道河川の樋門管理を地域に再委託し、定期点検及び、点検に伴う整備		実績	箇所	74	74	74		
			当初見込み	箇所	74	74	74	74	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

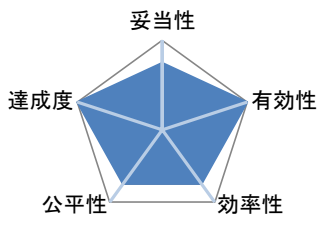
情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 3 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	b	洪水災害を防ぐため、必要な事業。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	道河川の樋門管理を地域に委託し、洪水災害を防ぐ目的としては有効である。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	経費以上の成果が発揮されている事業であり、コスト削減は難しい。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	洪水災害を防ぐための目的として偏りがない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	活動指標については達成できており、実績も目標値を達成している。

1次評価

評価結果	理 由	
A A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	洪水災害を防ぐため、必要な事業。 改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	防災力向上に関する取組			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定) 年度		担当課室	防災担当		山下 昌之		
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計		
総合計画				関係する 計画等	名寄市地域防災計画 ※天塩川上流減殺対策協議会により取り組むべき事項				
基本目標	Ⅲ 自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	防災対策の充実								
基本事業	災害応急対応の充実								
基本計画事業	防災対応能力・知識の継承								
実施計画事業	防災力向上に関する取組			根拠法令	災害対策基本法、水防法				
総合戦略									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	職員の防災能力向上と次世代への技術の継承を図り、実効性のある防災対策の推進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	職員の防災能力向上と次世代への技術の継承を図るため、天塩川流域圏の自治体及び、国、道などの関係機関の職員による研修会を実施する。								
予算額・ 決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	財源 内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源							
	事業費計		0	0	0	0	0		
	決算額				0	0	0		
執行率 (%)		-	-	-	-	-			
成果目標及び成果 実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
			成果実績					-	年度
			目標値						30
			達成度	%					31
									32
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								☐ チェック	
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	
	有事の際に迅速な対応ができるよう意識の向上を図る。 講習会の開催及び担当職員並びに防災マスターへの防災知識等の向上。		実績	回	1	1	1		
	研修会の実施回数。		当初見込み	回	1	1	1	1	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

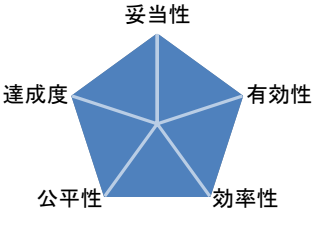
情勢の変化	特になし
改善点	指摘事項 有 () 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	職員対象の研修であるため
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	近隣自治体や関係機関共に実施することにより連携が深まる
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	経費を要さないため効率的である
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	職員を対象としているため適正と考える
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	防災の知識や技術の向上としているため、達成度は把握できないが成果はあると考える

1次評価

評価結果	理 由	
A	名寄市単独の事業ではないことや、現状において代替えの研修などもないため継続することが望ましい。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	自主防災組織育成・地域防災リーダー育成事業			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室	防災担当		山下 昌之			
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計			
総合計画				関係する 計画等	名寄市地域防災計画、名寄市水害タイムライン					
基本目標	Ⅲ 自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり									
重点プロジェクト										
主要施策	防災対策の充実									
基本事業	災害予防対策の充実									
基本計画事業	避難対策の充実									
実施計画事業	自主防災組織育成・地域防災リーダー育成事業			根拠法令	災害対策基本法、水防法、土砂災害防止法ほか					
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害時に関する事項について、町内会などに出向いて、講和等を実施することで、防災意識の向上を図るとともに、町内会等の防災力の向上及び自主防災組織の育成並びに地区の避難力の向上を支援するもの。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・主に「入門全般編」「自主防災編」「災害予測訓練編」の3つのジャンルに分けて実施し、できる限りニーズに応えるよう実施。 ・町内会及び各種団体の自主防災組織の設立に関する講話、相談などを実施し支援する。 ・市の新採用職員に防災講話などを実施し、防災意識の向上を図る。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源								
	事業費計		0	0	0	0	0			
	決算額				0	0	0			
執行率 (%)		-	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	27年度	28年度	29年度	目標		
	各町内会等の要望に沿って実施する中で、防災意識の向上、自主防災組織の設立支援等を行う。	町内会での防災事業、訓練等の実施、自主防災組織の設立。		組織	1	0	3	3	30	
				目標値	組織	2	3	3	3	31
				達成度	%	50		100	3	32
			成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載		☐ チェック					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込		
	町内会等の要請に基づき、災害対策基本法及び避難勧告のガイドラインに基づいた的確な講話及び情報提供を実施し、住民の防災意識の向上や避難力の向上を支援する。			回	8	7	14			
				当初見込み	回	5	5	5	10	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

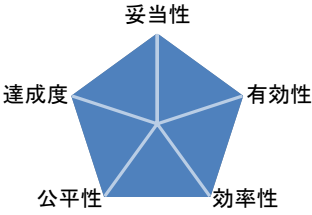
情勢の変化	町内会や団体などからの要請が増加している。
改善点	指摘事項 有（ 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	地域防災力向上のため市が主体として実施することが必要。ニーズに合ったもので実施している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	日常からの防災意識の向上のため、出前講座は有効と考える。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	経費を要さないため効率的と考える。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	全町内会を対象としているため公平であるとする。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	自主防災組織関係は一步步前進している。町内会や各団体においても要望が増えてきているので、多くの市民に伝えることで防災意識の向上につながっていると考える。

1次評価

評価結果	理 由	
A A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	市民からのニーズも増えてきていることから継続が必要。 改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	地域防災力向上事業			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室	防災担当		山下 昌之			
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計		
総合計画				関係する 計画等	名寄市地域防災計画				
基本目標	Ⅲ 自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	防災対策の充実								
基本事業	災害予防対策の充実								
基本計画事業	防災意識の高揚								
実施計画事業	地域防災力向上事業			根拠法令	災害対策基本法、水防法、土砂災害防止法、名寄市自主防災組織支援補助金交付要綱				
総合戦略									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自主防災組織の設立及び取組の強化を図り、地域の防災リーダーを育成する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・自主防災組織の設立や、取組の強化を図るため、補助金を活用して組織の基盤整備などを支援するほか、地域の防災リーダーを育成する。 ・自主防災組織規約及び防災組織の防災計画の「標準例」を作成し、設立を円滑にできるよう支援する。 ・自主防災組織の防災計画を地区住民に周知するための「防災チラシ」の作成支援。								
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源							
	事業費計		0	0	650	650	650		
	決算額				238	418			
執行率 (%)		-	-	37%	64%	0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	27年度	28年度	29年度	目標	
	自主防災組織の補助を利用しながら、防災マスターなどの育成を図り、地域の防災力向上を図る。年間1組織もしくはマスター1人の増加を目標。	地域防災マスター		—	—	—	—	—	
				人	9	2	0	5	30
				人	5	5	5	5	31
			%	180	40		5	32	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								☐ チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	
	自主防災組織の設立支援 (H28=16組織、H29=19組織)			組織	1	0	3		
				当初見込み	組織	2	3	3	3

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	自主防災組織の設立もしくは規約などの作成が増加してきている。
改善点	指摘事項 有（ ） 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	地域防災力向上のため支援が必要。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	日常からの防災意識の向上により、有事の際の避難行動などへつながる。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	補助金の活用により、避難訓練や防災に関する講習などが行われている。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	自主防災組織の立ち上げが原則となるが、設立見込でも対応し、設立まで支援している。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	自主防災組織の設立や規約の作成、避難計画の作成など、着実に地域の防災力が向上している。

1次評価

評価結果	理 由	
A A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	着実に地域の防災力は向上していると考え、まだまだ組織率が低いことから、継続した取り組みが必要。 改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	目標設定が妥当かどうか検討の余地あり。仮に全町内会に自主組織を立ち上げるとすると、今のペースでは数十年を要する。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	自主防災組織なので行政からの強制力はなく、町内会が自ら組織いただけるアプローチが大切である。防災組織を立ち上げた後の活動を見据えて、準備が整った町内会から随時進めて頂きたい。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	町内会自らが組織設立・活動いただけるような支援が必要である。準備段階からの積極的な関わりや支援などを継続することが望ましい。

平成30年度行政評価調査

事業名	体系的な交通安全教育の実施				新規/継続	継続	作成責任者										
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定) 年度	平成35年度	担当課室	環境生活課			児玉 宏和									
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助 充当率	%	会計区分	一般会計									
総合計画				関係する 計画等													
基本目標	Ⅲ 自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり																
重点プロジェクト																	
主要施策	交通安全																
基本事業	交通安全意識の高揚																
基本計画事業	体系的な交通安全教育の実施																
実施計画事業	体系的な交通安全教育の実施			根拠法令	名寄市交通安全条例 名寄市交通安全計画												
総合戦略																	
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市民の交通安全を確保するため交通安全教育、広報、啓発活動や交通環境の整備など総合的な交通安全対策に取り組む。名寄市交通安全運動推進委員会が主体となり、名寄警察署、関係団体、交通安全活動団体、町内会等と連携し交通事故のない安全で住み良い地域社会を目指す。																
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各関係機関・団体と連携し、幼児から高齢者まで、段階的体系的な交通安全教育の推進。安全で安心な社会づくりのため、悲惨な交通事故の根絶を目指して、こぐまクラブ、小中学校自転車教室、小学校登下校時の交通指導等、交通安全関係機関や団体との連携のもと様々な啓発活動や事故防止対策 に取り組み、市民一人ひとりの交通安全意識の高揚を図る。																
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度										
	財源内訳	国支出金															
		道支出金															
		地方債															
		その他															
		一般財源	6,050	6,136	6,243	6,596	6,354										
	事業費計		6,050	6,136	6,243	6,596	6,354										
	決算額		6,050	6,136	6,243	6,596											
執行率 (%)			100%	100%	100%	100%	0%										
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	27年度	28年度	29年度	目標									
	交通事故のない安全で住み良い地域社会を実現し、交通死亡事故件数0件を目指す。	交通事故防止に対する意識の向上。		件	0	1	1	0	30								
				目標値	0	0	0	0	31								
				達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	0	32								
	成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								☐ チェック								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込									
	こぐまクラブ、小中学校自転車教室等の交通安全教室の実施。(こぐま40回、自転車9回、砺波1回、町内会2回、広報周知1回)			回	27	26	53										
			当初見込み	回	27	26	51	53									

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	交通安全は社会での取り組みのみならず、当事者本人の意識が何よりも必要であることから、交通安全教育の必要性はますます高まっている。また、年齢層問わず自転車による事故もみられることから、自転車の安全運転教育にも力を入れている。
改善点	指摘事項 有 () 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	交通安全の確保は全市民の願いであり、市民ニーズに適合していると考ええる。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	交通安全を実現する為には、名寄市交通安全運動推進委員会、名寄警察署、交通安全活動団体、町内会、教育関係等と連携し、事故のない安全で住み良い地域社会を市民と共に目指す必要があり、有効と考える。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	悲惨な交通事故の根絶を目指して、こぐまクラブ、小中学校自転車教室、小学校登下校時の交通指導や、交通安全関係機関団体との連携のもと様々な啓発活動や事故防止対策に取り組むにあたって、反射材などの交通安全グッズを活用しながら効果的な啓発を行っている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	各関係機関・団体と連携し、幼児から高齢者まで、様々な啓発活動や事故防止対策に取り組んでおり、市民一人ひとりの交通安全意識の高揚を図るという目的であるため偏りはないと考える。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	交通安全の活動は、単純な活動と成果の比較は困難であるが、地道かつ継続的な啓発活動が基本となり、成果につながっていくと考える。

1次評価

評価結果	理 由	
A	交通安全を実現する為には、名寄市交通安全運動推進委員会、名寄警察署、交通安全活動団体、町内会、教育関係等と連携し、事故のない安全で住み良い地域社会を市民と共に目指す必要がある。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	交通安全教育ではあるが、交通安全運動の一環であるので、調書番号108「全市民参加の交通安全運動の実施」と併せて事業をまとめてはどうか。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	全市民参加の交通安全運動の実施				新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定) 年度	平成35年度	担当課室	環境生活課		児玉 宏和		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率	% %	会計区分	一般会計	
総合計画				関係する 計画等	名寄市交通安全条例 名寄市交通安全計画				
基本目標	Ⅲ 自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	交通安全								
基本事業	交通安全意識の高揚								
基本計画事業	全市民参加の交通安全運動の実施								
実施計画事業	全市民参加の交通安全運動の実施			根拠法令	名寄市交通安全条例 名寄市交通安全計画				
総合戦略									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交通安全団体、機関、町内会と連携のもと各種交通安全運動を展開し悲惨な交通事故の抑止に努める。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	期別の交通安全運動や交通安全教室、旗の波、パトライト等の取組。春、夏、秋、冬の交通安全運動を全国、全道の交通安全運動と連動し、各団体、機関、町内会などと連携し実施している他、名寄警察署管内の独自運動として初夏、秋の輸送繁忙期のパトライト等の運動と合わせ通算6期60日展開。								
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源							
	事業費計		0	0	0	0	0		
	決算額								
執行率 (%)		-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
	交通安全団体、機関、町内会と連携のもと交通死亡事故件数0件を目指す。	各種交通安全運動を展開し交通事故防止を啓蒙し事故抑止、交通事故防止に対する意識の向上。	成果実績	件	0	1	1	-	年度
			目標値	件	0	0	0		30
			達成度	%		#DIV/0!	#DIV/0!		31
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								☐ チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	
	期別及び特別交通安全運動、市民交通安全の日、パトライト作戦等へ取り組み。(期別等6回、パトライト48回)		実績	回	27	26	54		
			当初見込み	回	27	26	54	54	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

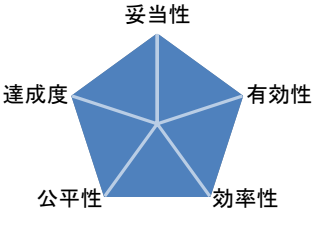
情勢の変化	交通安全を取り巻く状況に大きな変化はみられないが、悲惨な交通事故を減少させるため、各関係機関・団体と連携し様々な啓発活動や事故防止対策 に取り組み、市民一人ひとりの交通安全意識の高揚を図る必要がある。
改善点	指摘事項 有 () 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	交通安全の確保は全市民の願いであり、市民ニーズに適合していると考えます。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	交通安全を実現する為には、名寄市交通安全運動推進委員会、名寄警察署、交通安全活動団体、町内会、教育関係等と連携し、事故のない安全で住み良い地域社会を市民と共に目指す必要があり、有効と考えます。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	期別の交通安全運動や交通安全教室、旗の波、パトライト等の取組。春、夏、秋、冬の交通安全運動を全国、全道の交通安全運動と連動し、各団体、機関、町内会などと連携し実施、名寄警察署管内の独自運動として初夏、秋の輸送繁忙期のパトライト等の運動に取り組んでおり、効果的な啓発を行っている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	各関係機関・団体と連携し様々な啓発活動や事故防止対策 に取り組んでおり、市民一人ひとりの交通安全意識の高揚を図るという目的であるため偏りはないと考えます。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	交通安全の活動は、単純な活動と成果の比較は困難であるが、地道かつ継続的な啓発活動が基本となり、成果につながっていくと考えます。

1次評価

評価結果	理 由	
A	交通安全を実現する為には、名寄市交通安全運動推進委員会、名寄警察署、交通安全活動団体、町内会、教育関係等と連携し、事故のない安全で住み良い地域社会を市民と共に目指す必要がある。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	指標、事務事業点検についてほぼ同様でもあり、交通安全を一体的に取り組む事業として、調書番号107「体系的な交通安全教育の実施」と併せた事業としてはどうか。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	官民一体の運動推進の体制強化				新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定) 年度	平成35年度	担当課室	環境生活課		児玉 宏和		
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助 充当率	% %	会計区分	一般会計	
総合計画				関係する 計画等	名寄市交通安全条例 名寄市交通安全計画				
基本目標	Ⅲ 自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	交通安全								
基本事業	交通安全意識の高揚								
基本計画事業	官民一体の運動推進の体制強化								
実施計画事業	官民一体の運動推進の体制強化			根拠法令	名寄市交通安全条例 名寄市交通安全計画				
総合戦略									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	安全で安心な社会づくりのため、悲惨な交通事故の根絶を目指して、交通安全関係機関、団体との連携のもと様々な啓発活動や事故防止対策に取り組む。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	交通安全運動推進委員会や交通安全活動団体、町内会などと連携した啓発活動や、事故防止対策の取組。各交通安全団体、機関が一体となり交通安全教育、広報、啓発活動や交通環境の整備など総合的な交通安全対策に取り組む必要がある。名寄市交通安全運動推進委員会が主体となり、関係団体、交通安全活動団体、町内会などと連携し交通事故のない安全で住み良い地域社会を目指す。(市推進委交付金 4,000千円、名寄地区安協連補助金 432千円、名安協補助金 405千円、風安協補助金 126千円)								
予算額・ 決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	4,963	4,963	4,963	4,963	4,963		
	事業費計		4,963	4,963	4,963	4,963	4,963		
	決算額		4,978	4,978	4,978	4,963			
執行率 (%)		100%	100%	100%	100%	0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	27年度	28年度	29年度	目標	
	交通事故のない安全で住み良い地域社会を実現し、交通死亡事故件数0件を目指す。	交通事故防止に対する意識の向上。		—	—	—	—	—	
				件	0	1	1	0	30
				件	0	0	0	0	31
			%		#DIV/0!	#DIV/0!	0	32	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 ☐ チェック									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	
	各交通安全団体、機関と一体となり広報、啓発活動や交通環境の整備など総合的な交通安全対策に取り組む。(女性登下校指導 209×4人、ライオンズ2回、ロータリー1回、智恵文街頭啓発1回、旗の波6回、飲酒運転防止等2回)			回	66	71	221		
	当初見込み	回		66	71	221	221		

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

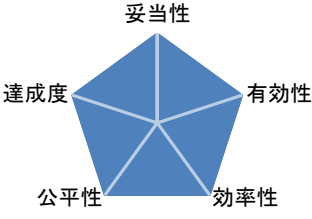
情勢の変化	交通安全を取り巻く状況に大きな変化は見られないが、悲惨な交通事故を少しでも減少させるため、各関係機関・団体と連携し様々な啓発活動や事故防止対策に取り組む、市民一人ひとりの交通安全意識の高揚を図る必要がある。
改善点	指摘事項 有（ ） 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	交通安全の確保は全市民の願いであり、市民ニーズに適合していると考えます。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	交通安全を実現する為には、名寄市交通安全運動推進委員会、名寄警察署、交通安全活動団体、町内会、教育関係等と連携し、事故のない安全で住み良い地域社会を市民と共に目指す必要があり、有効と考えます。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	交通安全運動推進委員会や交通安全活動団体、町内会などと連携した啓発活動、各交通安全団体、機関が一体となり交通安全教育、広報、啓発活動や交通環境の整備など総合的な交通安全対策に取り組んでおり、効果的な啓発を行っている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	各関係機関・団体と連携し様々な啓発活動や事故防止対策に取り組んでおり、これらの活動を通じて市民一人ひとりの交通安全意識の高揚を図るという目的であるため偏りはないと考えます。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	交通安全の活動は、単純な活動と成果の比較は困難であるが、地道かつ継続的な啓発活動が基本となり、成果につながっていくと考えます。

1次評価

評価結果	理 由	
A	交通安全を実現する為には、名寄市交通安全運動推進委員会、名寄警察署、交通安全活動団体、町内会、教育関係等と連携し、事故のない安全で住み良い地域社会を市民と共に目指す必要がある。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査										
事業名	情報の収集・提供				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定) 年度	平成35年度	担当課室	環境生活課			児玉 宏和		
国・道の事業名					補助率 起償充当率	補助 充当率	% %	会計区分	一般会計	
総合計画					関係する 計画等					
基本目標	Ⅲ 自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり									
重点プロジェクト										
主要施策	生活安全									
基本事業	生活安全意識の高揚									
基本計画事業	情報の収集・提供									
実施計画事業	情報の収集・提供				根拠法令					
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市民の安全確保のため、名寄警察署、商工会議所等の関係機関、団体と連携し連絡を密にし、適切な情報の収集及び提供に努める。各学校、教育委員会、警察署、防犯協会などと協力し情報の収集、提供を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	関係機関と連携した情報の収集および提供。不審者情報など安全確保のため適切な情報を名寄市ホームページ、名寄市情報配信サービスに提供し広く周知する。(名寄地区暴力追放運動推進協議会負担金 200千円、名寄地区防犯協議会連合会補助金 1,540千円)									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	1,740	1,740	1,740	1,740	1,740			
	事業費計		1,740	1,740	1,740	1,740	1,740			
	決算額		1,740	1,740	1,740	1,740				
執行率(%)		100%	100%	100%	100%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	27年度	28年度	29年度	目標		
	犯罪のない安全で安心な市民生活の実現し犯罪被害0件を目指す。	不安のない市民生活の実現		—	年度					
				件	32	17	13	0	30	
				件	0	0	0	0	31	
			達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0	32	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載									☐ チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込		
	関係機関と連携した情報の収集および提供。不審者情報など安全確保のため適切な情報を名寄市ホームページ、名寄市メール情報サービスにより提供し広く周知する。			回	1	1	1			
				当初見込み	回	1	1	1	1	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

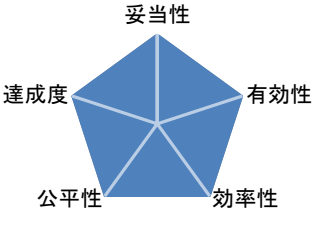
情勢の変化	犯罪の手口が複雑化・巧妙化している。特殊詐欺など身近な身近な犯罪に誰もが巻き込まれる可能性があるため、名寄警察署、関係機関、団体等と連携し、注意啓発が必要となっている。
改善点	指摘事項 有（ 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	名寄警察署と連絡を密にし、安心して暮らせる地域づくりは全市民の願いであり、市民ニーズに適合していると考えます。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	市民の安全確保のために、名寄警察署、商工会議所等の関係機関、団体と連携し、適切な情報の収集及び提供に努め、各学校、教育委員会、警察署、防犯協会などと協力し情報の収集、提供を行っており、有効と考えます。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	名寄警察署、防犯協会、商工会議所等の関係団体、各学校、教育委員会等と連携を密にし、適切な情報の収集及び提供に努めており、効果的な啓発活動を行っている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	各関係機関・団体と連携し、市民が安心して暮らせる地域づくり取り組んでおり、市民一人ひとりの防犯意識の高揚を図るという目的であるため偏りはないと考えます。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	生活安全の活動は、単純な活動と成果の比較は困難であるが、地道かつ継続的な啓発活動が基本となり、成果につながっていくと考えます。

1次評価

評価結果	理 由	
A	市民の安全確保のために、名寄警察署、商工会議所等の関係機関、団体と連携し、適切な情報の収集及び提供に努め、各学校、教育委員会、警察署、防犯協会などと協力し情報の収集、提供を行う必要がある。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	地域情報の把握・分析				新規/継続	継続	作成責任者									
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定) 年度	平成35年度	担当課室	環境生活課			児玉 宏和								
国・道の事業名					補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計								
総合計画					関係する 計画等											
基本目標	Ⅲ 自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり															
重点プロジェクト																
主要施策	生活安全															
基本事業	関係機関・団体との連携強化と対策															
基本計画事業	地域情報の把握・分析															
実施計画事業	地域情報の把握・分析				根拠法令											
総合戦略																
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域や関係機関と連携し犯罪のない安心で安全して暮らせることを目指し情報の収集、迅速・正確な情報の提供を行う。安全安心円卓会議、安全安心地域づくり推進協議会等を開催し情報交換などを行う。															
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各学校による安心安全会議の情報共有の場としての安全安心円卓会議開催や安全安心地域づくり推進協議会等を開催し、情報の共有化を図り防犯意識の高揚を図る。また地域や関係機関、団体との連携し情報の共有化を図り防犯対策や防犯意識の高揚を図る。															
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度									
	財源内訳	国支出金														
		道支出金														
		地方債														
		その他														
		一般財源	170	174	207	237	207									
	事業費計		170	174	207	237	207									
	決算額		170	174	207	237										
執行率 (%)			100%	100%	100%	100%	0%									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	27年度	28年度	29年度	目標								
	犯罪のない安全で安心な市民生活の実現し犯罪被害0件を目指す。	不安のない市民生活の実現		件	32	17	13	0	30							
				目標値	0	0	0	0	31							
				達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0 32							
	成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								☐ チェック							
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込								
	地域や関係機関と連携し情報の共有化と密着した対策強化を図ると共に、市民の防犯意識の高揚を図る。(円卓会議1回、安全安心会議1回、広報による注意啓発3回)			回	1	1	5									
	当初見込み	回	1	1	2	2										

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

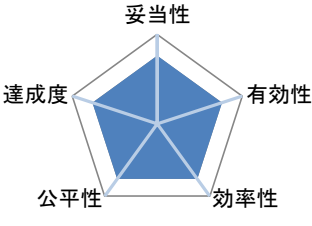
情勢の変化	犯罪の手口が複雑化・巧妙化している。特殊詐欺など身近な身近な犯罪に誰もが巻き込まれる可能性があるため、名寄警察署、関係機関、団体等と連携し、注意啓発が必要となっている。
改善点	指摘事項 有（ 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 3 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	b	安心して暮らせる地域づくりは全市民の願いであり、市民ニーズに適合していると考えます。
有効性 3 目的を達成するための方法として有効か？	b	犯罪のない安心で安全して暮らせることを目指し、安全安心円卓会議、安全安心地域づくり推進協議会等、地域や関係機関と連携し、情報の収集、迅速・正確な情報の提供を行っており、有効と考えます。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	安全安心円卓会議、安全安心地域づくり推進協議会等を開催し、情報の共有化を図り防犯意識の高揚を図っている他、地域や関係機関、団体と連携し防犯意識の高揚を図っており有効と考えます。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	各関係機関・団体と連携し、市民が安心して暮らせる地域づくり取り組んでおり、市民一人ひとりの防犯意識の高揚を図るという目的であるため偏りはないと考えます。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	生活安全の活動は、単純な活動と成果の比較は困難であるが、地道かつ継続的な啓発活動が基本となり、成果につながっていくと考えます。

1次評価

評価結果	理 由	
A	犯罪のない安心で安全して暮らせるまちづくりのためには、安全安心円卓会議、安全安心地域づくり推進協議会等、地域や関係機関と連携し、情報の収集、迅速・正確な情報の提供を行う必要がある。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	事務事業点検の評価が全て「b」となっているが、判定理由の説明を考慮すると事務事業点検評価も「a」でよいと思われる。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	広域消費生活センター運営事業				新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定) 年度	平成31年度	担当課室	消費生活センター		山崎 繁守		
国・道の事業名	北海道消費者行政推進事業				補助率 起債充当率		会計区分	一般会計	
総合計画					関係する 計画等				
基本目標	Ⅲ 自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	消費生活の安定								
基本事業	消費者利益の擁護								
基本計画事業	相談体制の充実								
実施計画事業	広域消費生活センター運営事業				根拠法令	消費者基本法			
総合戦略									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	広域化に伴う相談件数の増加と広範化、複雑化、高度化する消費生活相談に迅速かつ的確に対応できる体制を維持するとともに、複雑化する相談に的確に対応できるよう相談員の資質向上を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 市民からの消費に関するトラブルなどの相談に対応する。 2. 相談の体制を維持するために相談員の研修会等の参加を支援する。 3. トラブルに遭わないため、また遭ってしまったときの対処などの啓発活動や講座の開催。								
予算額・ 決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金	2,284	2,306	2,338	1,716	1,196		
		地方債							
		その他	437	419	481	490	626		
		一般財源	3,759	3,912	3,881	2,412	4,949		
	事業費計		6,480	6,637	6,700	4,618	6,771		
	決算額		6,431	6,386	4,474	4,359			
執行率 (%)		99%	96%	67%	94%	0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
			成果実績					—	年度
			目標値						30
			達成度	%					31
									32
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								☐ チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	
	広域消費生活センターにおける相談件数		実績	件	311	283	368		
			当初見込み	件	300	300	300	300	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

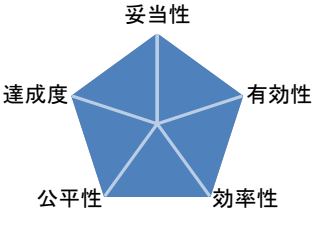
情勢の変化	名寄市が中心となり広域消費生活センターを開設することに対しての施設整備や消費者教育・啓発及び相談員の資質向上にたいし事業費の道補助を受けていたが、今後2年程度で道の事業費補助が終了となる。それ以降の事業費補助は国主導の強化された事業展開がアナウンスされた。
改善点	指摘事項 有 () 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	平成29年度は想定よりも遥かに多い件数の相談が寄せられた。特殊詐欺に関する相談が増加したことによるが、それ以外に消費に関する問題やトラブルが寄せられている。消費者が独自でトラブル等の解決するには専門知識を要求されるなど難しい点が多く、泣き寝入りの消費者も少なくはない。契約や購買に関する問題やトラブルに関し、専門相談員が被害を最小限に食い止めることが可能であることから、その相談体制を維持し市民に不利益が生じないよう事業展開が必要である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	消費者保護の観点から、消費者相談窓口は極めて有効な手段であり、広域で相談窓口を設置することで、中心市として存在を示している。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	人件費及び資質向上研修費等に掛かる事業であることからコストの削減は相談員の要員削減が主なものとなりうるので、消費者に不利益をもたらす可能性があることから現状では困難といえる。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	広域消費者だれもが消費者トラブルに遭遇する可能性があり、その解決に向けた相談等は市民が公平に機会を得ることができることから公平性については適切といえる。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	達成していると考える。

1次評価

評価結果	理 由	
A A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	消費生活相談は消費者行政の重要な位置付けであり、消費者の利益の擁護・増進という消費者保護を実現するうえでも必要不可欠な活動である。相談員の相談技術のレベルアップがより多くの市民に有益な結果をもたらすと考えられるので、相談員の配置とその資質向上は今後も継続して行く。 改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	消費生活講演会等開催事業			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定) 年度		担当課室	消費生活センター		山崎 繁守		
国・道の事業名	北海道消費者行政推進事業			補助率 起償充当率		会計区分	一般会計		
総合計画				関係する 計画等					
基本目標	Ⅲ 自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	消費生活の安定								
基本事業	消費者啓発の推進								
基本計画事業	消費者教育・情報提供								
実施計画事業	消費生活講演会等開催事業			根拠法令	消費者基本法 消費者教育の推進法				
総合戦略									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	消費者一人ひとりが正しく適切な情報を基に、消費生活に関する知識を得、またこの知識を適切な行動に結びつけてもらえるよう講演会等を実施するなど教育・啓発活動を進める。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①講師を招聘して講演会の実施 ②出前講座の実施								
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金	972	711	744	452	184		
		地方債							
		その他							
		一般財源	0	0	0	146	386		
	事業費計		972	711	744	598	570		
	決算額		1,012	444	506	563			
執行率 (%)		104%	62%	68%	94%	0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
	セミナー等参加者数		成果実績	人	1,865	1,164	714	1,000	30
			目標値	人	1,500	1,200	1,000	1,000	31
			達成度	%	124.3	97	71.4	1,000	32
	成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							☐ チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	
	セミナー及び講座開催		実績	回	20	27	13		
			当初見込み	回	20	15	10	15	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

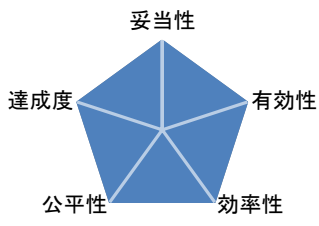
情勢の変化	生活の中で起こりうるトラブルが多岐わたることから、開催する講座もそれに応じた内容とすることが必要。
改善点	指摘事項 有（ 無 法律に関するセミナーや終活に関する講座を開催し、より生活に密着した内容に変じてきた。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	最近の消費に関わる事例を紹介するとともに、消費者問題やトラブルに巻き込まれた場合の対処法などの情報提供や消費者教育は法律に則り自治体が主体となり実施しなければならない。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	市民のニーズにより消費者問題等の情報を提供する出前講座などは、消費者自らが考え、問題やトラブルに立ち向かおうとする姿勢を喚起するものである。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	多様化する消費者問題に対応するセミナー等の講師は、内容に応じた専門家に依らなければならないので現コストは妥当と考える。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	セミナー等の対象は小学生から高齢者まで広く、適正といえる。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	活動指標はどの年度においても達成していると考ええる。

1次評価

評価結果	理 由	
A A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	消費者一人ひとりが正しく適切な情報を基に、消費生活に関する知識を適切な行動に結び付けてもらえるよう、消費生活に関するセミナーや出前講座を展開している。このことで消費生活センターに相談しトラブルを未然に回避するという意識が芽生え、ひいて消費者が安心安全な生活を営むことができるようその一助となる。 改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	名寄市住宅関連計画策定業務				新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定) 年度	平成34年度	担当課室	建築課		開発 伸広		
国・道の事業名	社会資本整備総合交付金 (地域住宅交付金)			補助率 起債充当率	補助 45% 充当率 0%	会計区分	一般会計		
総合計画				関係する 計画等	名寄市総合計画 住生活基本計画(国)、北海道住生活基本計画 名寄市住宅マスタープラン(第1次) その他市住宅関連計画				
基本目標	Ⅲ 自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	住宅の整備								
基本事業	住宅計画の推進								
基本計画事業	住宅関連計画策定業務								
実施計画事業	名寄市住宅関連計画策定業務			根拠法令	住生活基本法				
総合戦略									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市民が住みやすい家、住みたくなるまちをつくっていくために、将来どんな家に住み、どんなまちに暮らすかという目標や、実現するためにはどのようにすればよいかについての指針となる住宅計画をつくります。また、公営住宅については、既存ストックの有効活用と建物の長寿命化を進めるため、整備手法や維持管理に関する団地活用方針を示す計画をつくります。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	名寄市公営住宅等長寿命化計画 平成29年改定版 の策定 H28年度、H34年度見直し予定 名寄市住宅マスタープラン(第2次) の策定 平成29年度、H34年度見直し予定								
予算額・ 決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	財源内訳	国支出金			2,700	4,050			
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			3,300	4,950			
	事業費計		0	0	6,000	9,000	0		
	決算額				5,173	6,794	0		
執行率(%)		-	-	86%	75%	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
	公営住宅の整備施策と 民住を含む住宅課題を 整理し、住宅施策の将来 目標や方向性を示す ものである。	計画策定が主業務のため 目標値については設定して いません。	成果実績					—	年度
			目標値						
			達成度	%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 ☐ チェック									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	
	計画策定								
	実績	件		1	1				
	当初見込み	件		1	1	0			

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

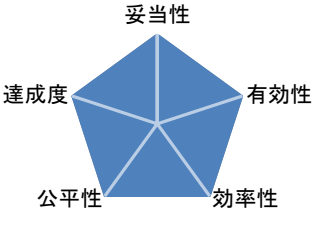
情勢の変化	長寿命化計画は、公営住宅の将来ストック数の目標値を示し、既存活用方針を新たに定めた。 住マスにおいては、住宅セーフティーネットや空家対策などの施策推進を進めていくこととした。
改善点	指摘事項 有 () 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市民が安心して快適に暮らすことができ、環境にもやさしい住まいやまちをつくるための住生活の施策を示した。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	具体策を示すことで名寄らしい住まい・居住環境の実現に向けた市民が担うを目指す事が出来る。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	市総合計画等の住宅関連の施策を横断的に結ぶことで、福祉や産業などとの連携により住宅施策が進められる。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	市民には住まいづくりに関心を持ってもらい、地域コミュニティの形成により安心して住み続けられる居住環境づくりの主役として協力いただきます。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	当初工程どおりに計画の策定業務を行った。

1次評価

評価結果	理 由	
A	人口や世帯の変動などから、国や市政の住宅政策の転換など定期的な見直しを進めることが必要である。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	公営住宅整備事業（北斗団地、新北斗団地）			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成17年度	事業終了 (予定) 年度	平成33年度	担当課室	建築課		開発 伸広		
国・道の事業名	社会資本整備総合交付金 (地域住宅交付金)			補助率 起債充当率	補助 45% 充当率100%	会計区分	一般会計		
総合計画				関係する 計画等	名寄市住宅マスタープラン 公営住宅等長寿命化計画 第1次 公営住宅等長寿命化計画 平成29年度改定版				
基本目標	Ⅲ 自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	住宅の整備								
基本事業	公営住宅の適正管理								
基本計画事業	公営住宅整備事業								
実施計画事業	公営住宅整備事業			根拠法令	住生活基本法 公営住宅法				
総合戦略									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建築後40年を超える建物となった公営住宅は、狭小で老朽化が著しく、設備や高齢化対応の整備が十分といえない状況になっている。 時代背景や市民ニーズに対応した居住環境を実現するため、建替えや改善により住宅整備を行うものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	北斗団地は老朽化した公営住宅をとりこわし建替を進め、新北斗団地はスケルトン改修により住宅を整備する。 ・北斗団地建替事業 H21～31年度 226戸⇒132戸(南団地34戸含む)。 既存住棟除却、駐車場整備、集会場、児童遊園整備 ・新北斗団地改善事業 H22～30年度 148戸⇒64戸。 既存住棟除却、駐車場整備 ※整備戸数合計 196戸(平成29年度末時点の整備実績 178戸)								
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	財源内訳	国支出金	166,323	149,402	197,900	173,800	185,253		
		道支出金							
		地方債	221,300	180,100	283,100	460,600			
		その他					233,000		
		一般財源	447	418	1,526	6,438	882		
	事業費計		388,070	329,920	482,526	640,838	419,135		
	決算額		367,743	357,766	425,626	630,488			
執行率(%)		95%	108%	88%	98%	0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	目標		
	北斗・新北斗団地の建替え等による整備の進捗率 H27現状148戸→目標196戸	進捗率	成果実績	%	70.3	81.4	92.5	—	年度
			目標値	%	58.1	66.3	75.5	100	31
			達成度	%	121	122.8	122.5	—	32
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							☐ チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込		
	北斗団地の建替えをした戸数及び新北斗団地の改善をした戸数		実績	戸	16	18	18		
			当初見込み	戸	16	18	18	18	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

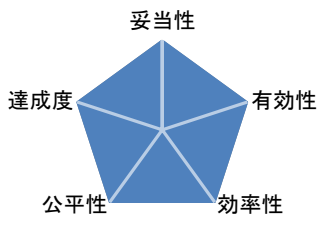
情勢の変化	公営住宅長寿命化計画の見直しで公的な支援を要する世帯数推計値から20年後の目標管理戸数を再設定し、整備戸数を縮減した。
改善点	指摘事項 有 () 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	総合計画の実施計画掲載事業で、住宅マスタープラン及び公営住宅等長寿命化計画に基づく事業として引き続き進める。 公営住宅整備基準等に基づいた仕様規定で設計し、安定的に安心して暮らせる住宅を供給している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	低額所得者を主とした住宅困窮者の居住環境を向上するため、建替えや改善により住宅を整備することは有効な手段である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	毎年業務として行う実施設計において、コストを意識し、華美なものとならないよう努めている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	入居者の負担は住宅使用料として毎年の収入申告から適正な費用を徴収している。また、当該団地は現地改善型のため、入居者替えとしており、住替え先の選択肢は入居者にあり団地限定で偏りはないとしている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	計画どおりに事業を着工し、現在までに南団地に34戸、北斗団地に88戸、新北斗団地で56戸の整備が完了しており、計画どおり進めている。

1次評価

評価結果	理 由	
A A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	整備事業として計画どおり進捗。 改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	緑化木の維持管理			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定) 年度		担当課室	都市整備課		上田 祐治		
国・道の事業名				補助率 起債充当率		会計区分	一般会計		
総合計画				関係する 計画等					
基本目標	Ⅲ 自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	9 都市環境の整備								
基本事業	2 美しい市街地の形成								
基本計画事業	1 まち並み形成・景観創出								
実施計画事業	緑化木の維持管理			根拠法令					
総合戦略									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	緑化木の維持管理及び、剪定を実施することで、まち並みの景観を持続的に維持することを目的としています。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	街路樹の維持管理・剪定、植樹柵の美化・清掃								
予算額・ 決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	7,041	7,227	7,447	11,320	8,896		
	事業費計		7,041	7,227	7,447	11,320	8,896		
	決算額		7,041	7,227	7,447	10,194			
執行率 (%)		100%	100%	100%	90%	0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
			成果実績					—	年度
			目標値						30
			達成度	%					31
									32
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								☐ チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	
	グリーンベルト及び、花壇における清掃、草刈などに対する維持管理		実績	団体	17	16	17		
			当初見込み	団体	17	16	16	17	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	まち並みの景観を維持するために必要な事業。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	景観維持の目的では、各団体の自助共助が図られるので、有効である。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	経費の削減は事業の縮小につながるため、難しい。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	各団体の作業内容により、事業費を分配しているので、公平にはなっている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	活動指標については達成できており、実績も目標値をほぼ達成している。

1次評価

評価結果	理 由	
A	まち並みの景観を維持するために必要な事業。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	水源開発事業（サンルダム負担金）			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成7年度	事業終了 （予定）年度	平成30年度	担当課室	上下水道室 工務課		有門 正康		
国・道の事業名	水道水源開発施設整備費			補助率 起債充当率	補助 1/3 充当率 100%	会計区分	水道事業会計		
総合計画				関係する 計画等	上水道第2期拡張事業				
基本目標	Ⅲ 自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	10 上水道の整備								
基本事業	1 安定供給の確保								
基本計画事業	1 水道水源の確保								
実施計画事業	水源開発事業（サンルダム負担金）			根拠法令					
総合戦略									
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	上水道第2期拡張事業に伴い、既存の水利権11,220m ³ /日を12,730m ³ /日に増量するための水利権を取得するため、サンルダム事業に参画する。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）	上水道第2期拡張事業で行う未給水区域への拡張及び水利利用形態の多様化による水量の増加に伴い、不足する水量1,510m ³ /日を、サンルダム事業に参画し、確保することによって水道利用者への水道水の長期安定供給が図られる。								
予算額・決算額 （単位：千円）	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	財源内訳	国支出金	700	5,760	153	6,611			
		道支出金							
		地方債	700	5,700	100	6,600	15,500		
		その他	700	5,760	153	6,611	10,100		
		一般財源		60	53	12	67		
	事業費計		2,100	17,280	459	19,834	25,667		
	決算額		1,350	15,235	45	19,833			
執行率（％）		64%	88%	10%	100%	0%			
成果目標及び成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
			成果実績					—	年度
			目標値						30
			達成度	%					31
									32
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								☐ チェック	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	
	総負担金額		実績	千円	227,994	228,039	247,872		
			当初見込み	千円	230,039	228,453	247,873	273,539	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

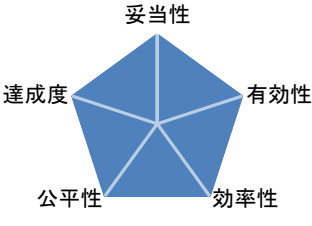
情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	将来の水需要に対して不足する水源をサナルダムから確保することで、将来にわたり安全な水道水の安定供給を行うことが可能となり、市民の生活環境を維持し公衆衛生の向上を図ることができる。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	給水区域の拡張によって不足する水量を、ダム事業に参画し確保することは、今後の水道水の安定供給に重要である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	ダム完成後は、水道水の安定供給が図られる。また、コストに関しては事業を実施しているサナルダム事業所側にて、毎年コスト検討委員会等を開催し、検討を行っている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	本事業によって今後の水道水の安定供給につながるため、受益者負担は妥当である。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	ダムの早期完成に向けた要望等を行っている。

1次評価

評価結果	理 由	
A	今後の水道水の安定供給のためには必要である。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	上水道第2期拡張事業 (給水区域拡張のための送水管新設整備等)			新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	平成7年度	事業終了 (予定) 年度	平成40年度	担当課室	上下水道室 工務課		有門 正康	
国・道の事業名	簡易水道等施設整備費国庫補助事業 (平成25年～平成28年)			補助率 起償充当率	補助 1/3 充当率 100%	会計区分	水道事業会計	
総合計画				関係する 計画等	水道法、名寄市水道事業給水条例			
基本目標	Ⅲ 自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり							
重点プロジェクト								
主要施策	10 上水道の整備							
基本事業	1 安定供給の確保							
基本計画事業	2 給水区域の拡張							
実施計画事業	上水道第2期拡張事業 (給水区域拡張のための送水管新設整備)			根拠法令	水道法、名寄市水道事業給水条例			
総合戦略								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水道未整備地区への送水管新設等の整備を行うことにより、水道未利用者への水道水の供給を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・水道未整備地区への送水管新設等の整備を行うことにより、生活環境整備が図られると同時に、水道未利用者へ安全・安心な水道水を供給することができる。 【拡張事業計画】 ・自衛隊駐屯地：C=336,589千円(H31:23,803千円、H32:156,393千円、H33:156,393千円) ・日進地区：C= 98,300千円(H33:14,800千円、H34:83,500千円) ・中名寄地区：C=405,600千円(H34:21,100千円、H35:120,000千円、H36:113,800千円、H37:120,000千円、H38:30,700千円) ・内淵地区：C=213,250千円(H37:16,000千円、H38:97,250千円、H39:100,000千円) ・弥生地区：C=230,600千円(H39:17,700千円、H40:114,200千円、H41:98,700千円)							
予算額・決算額 (単位：千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	財源内訳	国支出金	50,000	50,000	62,481			
		道支出金						
		地方債	105,000	105,000	131,200			
		その他						
		一般財源				3,780		
	事業費計		155,000	155,000	193,681	3,780	0	
	決算額		148,047	151,751	197,284	3,434		
執行率(%)		96%	98%	102%	91%	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	目標	
			成果実績				-	年度
			目標値					30
			達成度	%				31
								32
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							☐ チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	
	送水管新設		実績	km	1.9	2.5	0	
			当初見込み	km	1.9	2.5	0	0

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

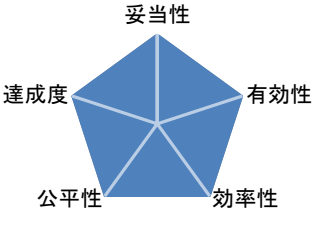
情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	送水管新設等の整備は、水道事業者が行わなければならない事業であり、給水が求められている水道未整備地区への送水管新設等の整備は重要である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	給水が必要とされている水道未整備地区への給水は、送水管の新設等により解決できる。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	現在、管路の耐震化が求められる中、耐震管と言われる中でも、コストが一番低い管種を採用しコスト削減を図っている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	水道利用者からの料金収入にて水道事業会計を経営しており、受益者負担は適正である。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	目標通りに整備を進めている。

1次評価

評価結果	理 由	
A	将来にわたる安定供給や水質を確保するために継続して必要。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	浄水場等施設改修事業			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定) 年度	平成38年度	担当課室	上下水道室 浄水場		柴田 和磨		
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助 充当率 %	会計区分	水道事業会計		
総合計画				関係する 計画等	・名寄市水道ビジョン ・名寄市水道事業経営戦略 ・名寄市水道事業 事業計画				
基本目標	Ⅲ 自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	10 上水道の整備								
基本事業	1 安定供給の確保								
基本計画事業	3 浄水場の機能維持・改修								
実施計画事業	浄水場等施設改修事業			根拠法令					
総合戦略									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現在、緑丘浄水場、風連浄水場、川西浄水場、瑞穂浄水場、智恵文中央浄水場、智恵文八幡浄水場、風連日進浄水場、計7箇所の浄水場を保有していますが、計画的に施設改修を進めることで、水道水の安定供給を図ります。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	浄水場施設における、老朽化した設備及び耐用年数を経過した施設等を計画的に更新を進めます。また、設備の改修・改良により、施設の延命を図ります。								
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債	9,300	12,000	45,200	77,800	48,060		
		その他				58,800			
		一般財源				14,194	13,554		
	事業費計		9,300	12,000	45,200	150,794	61,614		
	決算額		34,765	18,512	42,008	144,115			
執行率 (%)		374%	154%	93%	96%	0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
			成果実績					—	年度
			目標値						30
			達成度						31
									32
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							☐ チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	
	施設改修工事件数		実績	件	5	8	11		
			当初見込み	件	5	8	9	8	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

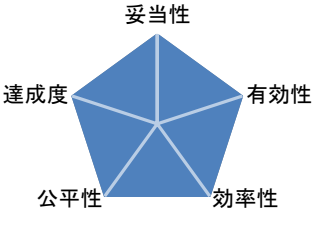
情勢の変化	
改善点	指摘事項 有（ ） 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	水道水の安定供給のために、計画的に施設改修を行うことは必要である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	計画的に改修を進めることで、施設の故障を未然に防ぎ、水道水の安定供給を確保する。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	計画的な改修により、修繕費等の経費軽減につながっている。今後、計画している電気設備等は、更新の優先順位をつけることが困難なため、外部委託による診断や計画などを検討する必要がある。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	水道料金収入により、水道事業を運営しているため受益者負担は適正である。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	概ね計画どおり実施している。

1次評価

評価結果	理 由	
A A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	計画的に施設改修を実施することで、信頼性の高い水道水の安定供給が確保できる。 改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	名寄市水道事業中期経営計画（経営戦略）の推進				新規/継続	新規	作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了 （予定）年度	平成38年度	担当課室	上下水道室 業務課		佐藤 美香		
国・道の事業名					補助率 起債充当率	補助 0% 充当率 0%	会計区分	水道事業会計	
総合計画									
基本目標	Ⅲ 自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり				関係する 計画等				
重点プロジェクト									
主要施策	上水道の整備								
基本事業	安定供給の確保								
基本計画事業	経営健全化の推進				根拠法令				
実施計画事業	名寄市水道事業中期経営計画（経営戦略）の推進								
総合戦略									
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	公営企業については、保有する資産の老朽化に伴う大量更新期の到来や人口減少等に伴う料金収入の減少により、経営環境は厳しさを増しており、不断の経営健全化の取り組みが求められております。名寄市水道事業においても、将来にわたってサービスの提供を安定的に継続していくため、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組みます。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）	名寄市水道事業は、これまで計画期間5カ年の中期経営計画を策定し推進しておりましたが、中期経営計画が平成28年3月までの計画であり更新時期を迎えておりました。 総務省では、「経済・財政再生計画」の「集中改革期間」であるH28～H30までの間に、各企業の実情に対応した中長期的（計画期間10年以上）な基本計画である「経営戦略」の策定を推進しており、名寄市水道事業としても新たに計画期間（平成29年度から38年度）10年である「経営戦略」を策定し、効率化・経営健全化を通じ、計画的かつ合理的に経営を行うことによる収支の改善等から経営基盤の強化を図ることとし、平成29年度末に公表しております。								
予算額・決算額 （単位：千円）	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源							
	事業費計		0	0	0	0	0		
	決算額								
執行率（％）		-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
	水道事業の経営基盤強化のため、中長期的な経営計画を策定し、効率化・経営健全化を図る。	計画の策定 計画の進捗管理	成果実績	件		0	1	1	30
			目標値	件		1	1	1	31
			達成度	％			100	1	32
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								☐ チェック	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	
	経営戦略の策定及び推進（進捗管理）		実績	件			1	1	
			当初見込み	件		1	1	1	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

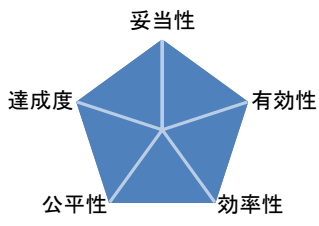
情勢の変化	当初、平成28年度末までに「経営戦略」を策定する予定だったが、経営戦略に反映させる協議中の建設改良事業があったため、策定を先送りしており、29年度末の公表となった。
改善点	指摘事項 有（ 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	水道事業の経営の基本計画策定し、事業の推進を図ることから、市が主体的に実施している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	将来にわたってサービスの提供を安定的に継続していくため、「経営戦略」を策定している。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	「経営戦略」は経営の効率化及び健全化を目指した経営の基本計画としており、投資事業の一部先送りによってコストの低減を図ることとしているが、これらとあわせて、有収率の向上によるコストの抑制や、業務改善等の取り組みを継続的に実施し、安定的な事業運営につなげていく計画としている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	経営基盤の強化と財政マネジメントの強化を図りながら、適正な受益者負担とするため、料金改定を検討する。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	計画期間が平成29年度から38年度までの「経営戦略」を策定し、公表している。今後、「経営戦略」の進捗管理や見直しを図りながら、推進していく。

1次評価

評価結果	理 由	
A A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	中長期的な経営の基本計画の策定・推進であるため、継続的な進捗管理が必要である。 改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	取水施設改修事業			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定) 年度	平成38年度	担当課室	上下水道室 浄水場		柴田 和磨		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	水道事業会計		
総合計画				関係する 計画等	・名寄市水道ビジョン ・名寄市水道事業経営戦略 ・名寄市水道事業 事業計画				
基本目標	Ⅲ 自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	10 上水道の整備								
基本事業	2 水質の保全維持								
基本計画事業	1 安全安心な水道水の供給								
実施計画事業	取水施設改修事業			根拠法令					
総合戦略									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水道水源である井戸の水質保全維持のために、井戸の改修及び予備井戸の新設を実施します。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	4年に1回計画的に井戸の改修を行います。また、川西浄水場の予備井戸を新設し、水質の保全維持を図ります。								
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債				10,700			
		その他			3,176	3,000			
		一般財源	1,080	3,601	1,642		1,836		
	事業費計		1,080	3,601	4,818	13,700	1,836		
	決算額		1,026	3,304	4,644	13,771			
執行率 (%)		95%	92%	96%	101%	0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
			成果実績					—	年度
			目標値						30
			達成度						31
									32
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							☐ チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	
	施設改修工事件数		実績	件	2	2	3		
			当初見込み	件	2	2	3	1	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

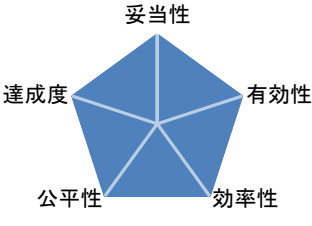
情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	水道水の安定供給のために、計画的に施設改修を行うことは必要である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	計画的に改修を進めることで、施設の故障を未然に防ぎ、水道水の安定供給を確保する。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	改修を行うことにより、施設の延命を図り、新井戸建設費の削減につなげる。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	水道料金収入により、水道事業を運営しているため受益者負担は適正である。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	概ね計画どおり実施している。

1次評価

評価結果	理 由	
A	計画的に施設改修を実施することで、信頼性の高い水道水の安定供給が確保できる。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	公共下水道事業			新規/継続	継続	作成責任者								
事業開始年度	昭和46年度	事業終了 (予定) 年度	平成38年度	担当課室	上下水道室 工務課	大沼 輝明								
国・道の事業名	社会資本整備総合交付金事業及び単独事業			補助率 起債充当率	補助 約47% 充当率 約48%	会計区分	下水道事業特別会計							
総合計画				関係する 計画等	名寄都市計画マスタープラン 名寄市公共下水道事業基本計画									
基本目標	Ⅲ 自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり													
重点プロジェクト														
主要施策	下水道・個別排水の整備													
基本事業	施設の整備			根拠法令	下水道法									
基本計画事業	汚水、雨水管渠の整備 管渠及び処理場機器の更新													
実施計画事業	公共下水道事業													
総合戦略														
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	下水道の整備により公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資することを目的とする。													
事業概要 (5行程度以内。別添可)	H28年度末時点の汚水処理普及率は95.9%(下水道87.1%、合併浄化槽8.8%)となっており、下水道の面整備は概ね完了している。そのため、管渠の新規整備については当面予定していない。今後、住宅需要の状況を考慮して新規整備の有無を判断していく。 また、下水道機能を持続させるため、老朽化した管渠及び処理場施設については、「長寿命化計画」及び「ストックマネジメント計画」に基づき計画的に改築更新を実施する。													
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度							
	財源内訳	国支出金	101,000	103,500	106,300	96,100	113,000							
		道支出金												
		地方債	111,000	129,500	109,200	98,700	117,100							
		その他												
		一般財源	10,000	12,827	19,100	11,000	9,500							
	事業費計		222,000	245,827	234,600	205,800	239,600							
	決算額		203,025	196,472	172,140	119,726								
	執行率(%)		91%	80%	73%	58%	0%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	27年度	28年度	29年度	目標						
	長寿命化計画の進捗率 目標値 H32: 100% ※進捗率(%)=整備済み事業費÷全体事業費×100	長寿命化計画の進捗率 (管渠及び処理場)		千円	338,210	469,430	560,863	—						
				千円	—	—	—	—						
				達成度	40.4	56.1	67.1	836,430						
				年度				30						
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							☐ チェック							
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込						
	管渠長寿命化計画 H28～H32 事業費145,000千円 管更生:7路線、布設替え:1路線			箇所 (路線+台)	2	7	13							
	処理場長寿命化計画 H25～H29 事業費691,430千円 機械設備:50台、電気設備:16台		当初見込み	箇所 (路線+台)	5	18	19	20						

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

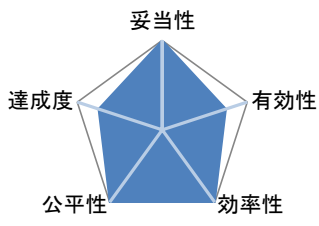
情勢の変化	
改善点	指摘事項 有（ ） 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	公共下水道事業は、市民の衛生的な生活環境に寄与し、併せて公共用水域の保全に必要な事業であるため、市が主体となって実施すべき事業だと判断する。
有効性 3 目的を達成するための方法として有効か？	b	財源に有利な社会資本整備総合交付金を活用し、長寿命化計画に基づき計画的に施設の更新等を実施しており有効である。しかしながら、近年、事業要望どおりに交付金が配分されない傾向にあり、今後、他の補助制度等も検討し財源確保に努める必要がある。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	改築更新の設計時には工法等の比較検討を行いコスト削減等に努めている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	昭和46年度から実施している事業であり、名寄市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例に基づき事業当初より対象となる地積に対して一定の割合で賦課しているため適正だと判断する。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	当初の目標よりやや達成率は低い状況である。要因は、財源となる社会資本整備総合交付金の配分が事業要望額より減ったことにより事業を縮小したことによるもの。

1次評価

評価結果	理 由	
A A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	妥当性、効率性ともに適正であり、今後も現状どおり執行することが望ましい。 改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること) 財源については、より有利な補助制度等を検討しつつ財源確保に努める。	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	不明水対策事業				新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定) 年度	平成32年度	担当課室	上下水道室 工務課		大沼 輝明		
国・道の事業名					補助率 起債充当率		会計区分	下水道事業特別会計	
総合計画					関係する 計画等	名寄市公共下水道事業基本計画			
基本目標	Ⅲ 自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	下水道・個別排水の整備								
基本事業	施設の維持管理								
基本計画事業	管渠の維持管理 下水処理場の維持管理				根拠法令	下水道法			
実施計画事業	不明水対策事業								
総合戦略									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	雨天時に汚水管へ入り込んでくる雨水により下水処理場の運転経費の増加やトイレの流れが悪くなるなどの排水障害が発生している。これらの原因である不明水の軽減を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	H29～H30年度の2か年で不明水の侵入箇所を特定するため、不明水が多いと予想される徳田地区や豊栄地区に流量計を設置し、雨天時排水障害が多く発生している1区地区や麻布地区には水位計を設置して不明水調査を行う。その後、H31～H32年度で判明した侵入箇所に対し止水工事などの対策事業を実施する。								
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				7,000	7,000		
	事業費計		0	0	0	7,000	7,000		
	決算額					6,869			
執行率 (%)		-	-	-	98%	0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
	水処理経費の低減 基準地区: 徳田・豊栄地区 (H27) (H32) 4,800千円→2,400千円 ※低減率50%	不明水における下水処理場の水処理経費低減	成果実績	千円			4,800	4,800	30
			目標値	千円			4,800	4,800	31
			達成度	%			100	2,400	32
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								☐ チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	
	不明水調査 H29～H30 流量調査、水位調査、詳細調査		実績	箇所	-	-	0	0	
	不明水対策工事 H31～H32 止水工: (※箇所数は不明水調査後に設定予定)		当初見込み	箇所	-	-	0	0	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有（ 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	大雨時に排水障害が発生し、下水道の使用に支障をきたしている。また、不明水量の増加に伴い下水処理場の水処理経費が増加するため、効率的な下水道運営の観点においても必要な事業だと判断できる。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	排水障害や下水処理場の水処理経費の軽減については、不明水を減少させる以外に方法はなく、その手法として不明水調査を行い侵入箇所を特定することは必須であり有効と考えられる。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	経費に見合った成果が発揮されるかは、調査結果から対策事業費を算出しなければ判断できないが、調査手法など経済比較しながらより安価なもので実施しているためコスト削減は図られている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	不明水対策を実施することにより、排水障害の軽減など、より下水道使用者に公平な使用環境を提供できるものと考えられる。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	現状計画どおり事業を執行できているため達成できている。

1次評価

評価結果	理 由	
A	調査結果が出るまでは、成果が発揮されるか不透明な部分はあるものの、全体として適正であり、今後も現状どおり執行することが望ましい。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し（廃止・縮小）	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
	調査結果が出た段階で、事業の有効性や効率性の観点より再度事業計画の見直しをすることが望ましい。	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査										
事業名	処理場の主要機器整備修繕事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室		上下水道室 下水処理場		内堀 和人			
国・道の事業名	補助率 起債充当率				補助 充当率	0 % 0 %	会計区分	下水道事業特別会計		
総合計画					関係する計画等 根拠法令 下水道法					
基本目標	Ⅲ 自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり									
重点プロジェクト										
主要施策	11. 下水道・個別排水の整備									
基本事業	2. 施設の維持管理									
基本計画事業	1. 管渠の維持管理・下水処理場の維持管理									
実施計画事業	処理場の主要機器整備修繕事業									
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	下水処理場主要機器の安定した稼働を確保し、延命化を図るため計画的な整備を行います。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・下水処理場の主要機器を常に信頼性の高い状況に維持するため、定期的な整備及び通常修繕を実施します。 ・定期的な機械整備については、30年度(No.4雨水ポンプエンジン整備)、31年度(No.5雨水ポンプエンジン整備)、31年度以降はストックマネジメント計画と合わせて実施する予定です。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	23,000	23,980	23,980	22,000	18,500			
	事業費計		23,000	23,980	23,980	22,000	18,500			
	決算額		20,883	11,725	16,038	16,608				
執行率(%)		91%	49%	67%	75%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標		
	① 機器定期整備 ② 故障損耗修繕	対処成果 ①50%+②50%=100%	成果実績	%	100	100	100	—	年度	
			目標値	%	100	100	100		31	
			達成度	%	100	100	100		32	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載										☐ チェック
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込		
	予算に基づいた定期整備及び通常修繕を行い、主要機器の延命を図る。		実績	千円	11,725	16,038	16,608			
			当初見込み	千円	21,500	21,000	22,000	18,500		

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

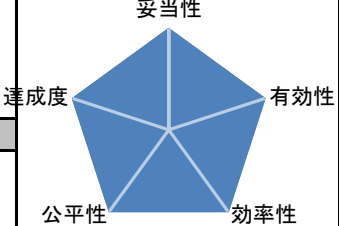
情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	雨水及び汚水処理における各機器の、安定稼働による信頼性を維持している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	機器の延命、劣化や不測の故障を回避する取組みとして有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	整備に見合った必要経費の精査充当によって、事業費を適切に配分している。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	処理区内における雨水、汚水の安定した処理環境を維持している。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	整備は概ね計画どおりの進捗と、修繕は緊急対処及び劣化対応することにより成果を達成している。

1次評価

評価結果	理 由	
A	整備による機器の延命化、故障に対応する迅速な修繕によって、安定した稼働を維持している。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	資源の有効利用				新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室	上下水道室	下水処理場	内堀 和人		
国・道の事業名					補助率 起償充当率	補助 充当率 0% 0%	会計区分	下水道事業特別会計	
総合計画					関係する 計画等				
基本目標	Ⅲ 自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	11. 下水道・個別排水の整備								
基本事業	3. 資源の有効利用								
基本計画事業	1. 汚泥資源の有効利用								
実施計画事業	資源の有効利用				根拠法令	肥料取締法			
総合戦略									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	下水汚泥を有機入り肥料として有効利用促進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	下水汚泥の過去4年平均の発生量は約649t。有機入り肥料の有効利用目標数値は350tと設定しているが、過去4年間の平均利用数量は426tであり、年間発生量に対しての利用率は66%となっています。 利用者である名寄有機入り肥料利用組合の作付物等により変動はありますが、連携を取りながら有効利用の促進を図る。								
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源							
	事業費計		0	0	0	0	0		
	決算額								
執行率 (%)		-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
	有機入り肥料利用 目標数量 350t	450t以上の実績	成果実績	t	443	539	490	450	30
			目標値	t	350	350	350	450	31
			達成度	%	126.6	154	140	450	32
	成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								☐ チェック
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	
	有機入り肥料利用目標数量350tを450tとするために利用者との調整等	実績	t	443	539	490			
		当初見込み	t	450	450	450	450		

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

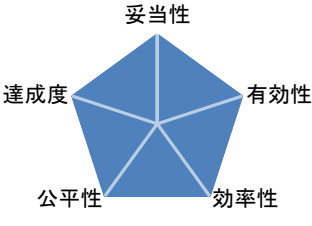
情勢の変化	有機入り肥料のH27～H29年度平均利用量は490tとなっている。
改善点	指摘事項 ☒ 有 () ☐ 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	肥料取締法における生産業者(名寄市)と、再生利用業者(肥料利用組合)が円滑に連携している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	肥料としての品質管理と、利用者の土壌状況を継続して把握する。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	施用基準に準拠した肥効成分分析、肥料分析法による汚泥分析及び施用農地土壌分析は適正な実施としている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	肥料利用組合員を受益者としての増員は、施用面積と供給量の配分及び土壌分析等のコストが増額となるため難しい。 肥料として有効利用することにより、産業廃棄物処分費用としての維持管理経費を削減している。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	過去3年の平均利用量は490tで、目標数量350tからは140%の達成率で経過している。

1次評価

評価結果	理 由	
A A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	下水汚泥を肥料として有効利用することで、産業廃棄物処分経費が削減となっている。 改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査										
事業名	市街地の道路整備 郊外地の道路整備				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室	都市整備課			太斉 淳一		
国・道の事業名					補助率 起債充当率	補助 61.6% 充当率 %	会計区分	一般会計		
総合計画					関係する 計画等					
基本目標	Ⅲ 自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり									
重点プロジェクト										
主要施策	道路の整備									
基本事業	生活道路の整備									
基本計画事業	市街地の道路整備 郊外地の道路整備									
実施計画事業	市街地の道路整備 郊外地の道路整備				根拠法令					
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市内の道路においては未改良道路が未だ多く残っている現状であり、生活道路の本舗装化については、市民ニーズの非常に高い案件であり、安全安心なまちづくりや快適な生活を提供することを目的としている。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	未改良道路の改良舗装工事を行う。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
	財源内訳	国支出金	316,560	243,750	198,250	217,448	226,516			
		道支出金								
		地方債	130,900	134,200	95,900	121,900	157,400			
		その他	24,500							
		一般財源	23,440	23,050	10,850	13,652	18,305			
	事業費計		495,400	401,000	305,000	353,000	402,221			
	決算額		356,404	221,332	169,776	99,338				
執行率 (%)		72%	55%	56%	28%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標		
			成果実績					-	年度	
			目標値							
			達成度	%						
	成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 ☐ チェック									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込		
	市街地・郊外地の道路整備		実績	m	1,065	690	319			
	道路改良舗装延長 H26～H34までに13,390mの道路整備									
		当初見込み	m	2,231	1,384	771	756			

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

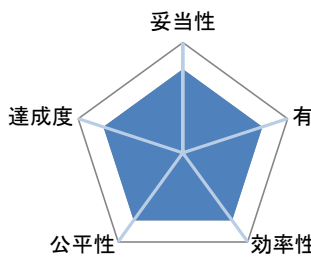
情勢の変化	国庫補助事業(交付金)において、予算要望額に対しての配当が低い現状であることから道路事業が計画通りに進まず舗装整備率に影響を及ぼしている。
改善点	指摘事項 有 () 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 3 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	b	本事業は、総計実施計画搭載事業である。安心安全な市民生活を送るうえで、道路の整備は、各町内会からの要望が非常に多く早期完成が望まれる。
有効性 3 目的を達成するための方法として有効か？	b	快適な都市環境には道路整備は不可欠である。また、道路整備を行うことにより、ほこりや排水(水たまり)対策が同時に解消され、維持管理にかかる単独事業の経費の軽減につながる。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	道路整備の財源は、国庫補助金(交付金)や起債の対象とすることで、効率的な財政計画が図られる。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	道路整備は、公共性のある事業なので、受益者負担の対象とはならない。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	活動指標、成果指標を達成している。

1次評価

評価結果	理 由	
A A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	国の方針により進捗状況は左右されるが、市民要望に応えるため事業完了に向け継続することが必要である。 改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	市道防塵処理事業			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定) 年度		担当課室	都市整備課		上田 祐治		
国・道の事業名				補助率 起償充当率		会計区分	一般会計		
総合計画				関係する 計画等					
基本目標	Ⅲ 自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	12 道路の整備								
基本事業	5 市道の維持事業								
基本計画事業	1 市道防塵処理事業								
実施計画事業	市道防塵処理事業			根拠法令					
総合戦略									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市道防塵道路における破損や穴を補修することにより、交通事故を未然に防止し、道路利用者の安全を確保します。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	市内を4つの地区に分け、市道防塵道路の補修を行います。著しい破損や穴にはパッチ工法、全体的に軽度の破損がある路線には防塵処理工法といった現況に合わせた工法を採用し補修します。								
予算額・ 決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	財源 内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	40,000	40,000	36,000	36,000	36,000		
	事業費計		40,000	40,000	36,000	36,000	36,000		
	決算額		39,053	39,625	35,840	35,975			
執行率 (%)		98%	99%	100%	100%	0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
			成果実績					—	年度
			目標値						30
			達成度	%					31
									32
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								☐ チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	
	破損や穴の解消のため、防塵処理実施		実績	m2	71,112	40,879	50,398		
			当初見込み	m2	71,112	40,103	47,883	50,400	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	道路の維持管理を行うために、必要な事業。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	交通事故を未然に防止し、道路利用者の安全を確保する目的として有効である。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	経費の削減は事業の縮小につながるため、難しい。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	道路利用者の安全を確保する目的として偏りがない。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	事業費の削減により、事業量も縮小してきている。

1次評価

評価結果	理 由	
A	道路の維持管理を行うために、必要な事業。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	市道路面整正事業			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定) 年度		担当課室	都市整備課		上田 祐治		
国・道の事業名				補助率 起債充当率		会計区分	一般会計		
総合計画				関係する 計画等					
基本目標	Ⅲ 自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	12 道路の整備								
基本事業	5 市道の維持事業								
基本計画事業	2 市道路面整正事業								
実施計画事業	市道路面整正事業			根拠法令					
総合戦略									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市道砂利道路における轍や不陸を整正することにより、交通事故を未然に防止し、道路利用者の安全を確保します。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	名寄地区・風連地区に分け、市道砂利道路の路面整正を行います。								
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	2,600	2,700	3,600	4,000	4,407		
	事業費計		2,600	2,700	3,600	4,000	4,407		
	決算額		2,635	2,376	3,461	3,614			
執行率 (%)		101%	88%	96%	90%	0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
			成果実績					—	年度
			目標値						30
			達成度	%					31
									32
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								☐ チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	
	轍や不陸解消のため、路面整正実施		実績	km	284	378	377		
			当初見込み	km	284	378	377	401	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

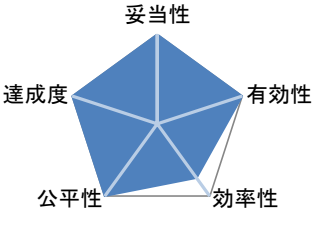
情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	道路の維持管理を行うために、必要な事業。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	交通事故を未然に防止し、道路利用者の安全を確保する目的として有効である。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	経費の削減は事業の縮小につながるため、難しい。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	道路利用者の安全を確保する目的として偏りがない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	活動指標については達成できており、実績も目標値をほぼ達成している。

1次評価

評価結果	理 由	
A	道路の維持管理を行うために、必要な事業。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	市道砂利散布事業			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定) 年度		担当課室	都市整備課		上田 祐治		
国・道の事業名				補助率 起債充当率		会計区分	一般会計		
総合計画				関係する 計画等					
基本目標	Ⅲ 自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	12 道路の整備								
基本事業	5 市道の維持事業								
基本計画事業	3 市道砂利散布事業								
実施計画事業	市道砂利散布事業			根拠法令					
総合戦略									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	車両の通行によりできた轍や、融雪及び、大雨により洗掘された市道砂利道路において、段差を補修することにより、交通事故を未然に防止し、道路利用者の安全を確保します。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	市道砂利道路に砂利散布を行う。								
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	9,440	9,440	9,440	9,440	9,440		
	事業費計		9,440	9,440	9,440	9,440	9,440		
	決算額		9,858	9,819	5,001	7,260			
執行率 (%)		104%	104%	53%	77%		0%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
			成果実績					—	年度
			目標値						30
			達成度	%					31
									32
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								☐ チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	
	段差解消のため、砂利を散布		実績	m3	2,476	1,348	2,082		
			当初見込み	m3	3,200	3,200	3,200	3,200	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	道路の維持管理を行うために、必要な事業。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	交通事故を未然に防止し、道路利用者の安全を確保する目的として有効である。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	経費の削減は事業の縮小につながるため、難しい。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	道路利用者の安全を確保する目的として偏りがない。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	活動指標までは達成できていないが、道路利用者の安全を確保できている。

1次評価

評価結果	理 由	
A	道路の維持管理を行うために、必要な事業。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	市道路肩草刈事業				新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度		事業終了 (予定) 年度		担当課室	都市整備課		上田 祐治		
国・道の事業名					補助率 起償充当率		会計区分	一般会計	
総合計画					関係する 計画等				
基本目標	Ⅲ 自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	12 道路の整備								
基本事業	5 市道の維持事業								
基本計画事業	4 市道路肩草刈事業								
実施計画事業	市道路肩草刈事業				根拠法令				
総合戦略									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市道の路肩草刈を行うとともに、市民との協働による道路愛護事業の取組を推進し、道路環境保全を図ります。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	名寄地区・風連地区に分け、市道の草刈を行うとともに、道路愛護団体26団体に依頼し、行政と地域が分担して事業を進めていきます。								
予算額・ 決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	8,557	8,804	9,238	10,302	10,610		
	事業費計		8,557	8,804	9,238	10,302	10,610		
	決算額		8,675	8,437	9,108	9,656			
執行率 (%)		101%	96%	99%	94%	0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
			成果実績					—	年度
			目標値						30
			達成度	%					31
									32
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								☐ チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	
	道路環境保全のため市道路肩の草刈実施		実績	km	756.8	711.6	756.8		
			当初見込み	km	756.8	711.6	756.8	756.8	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市民との協働による道路愛護事業の取組とともに、市道の路肩草刈を行い、道路環境保全を図るため必要な事業。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	道路環境保全を図る目的として有効である。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	経費の削減は事業の縮小につながるため、難しい。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	道路環境保全を図る目的として偏りがない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	活動指標については達成できており、実績も目標値をほぼ達成している。

1次評価

評価結果	理 由	
A	道路環境保全を図るため、必要な事業。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	道路維持機械整備事業			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定) 年度		担当課室	都市整備課		上田 祐治		
国・道の事業名				補助率 起債充当率		会計区分	一般会計		
総合計画				関係する 計画等					
基本目標	Ⅲ 自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	12 道路の整備								
基本事業	5 市道の維持事業								
基本計画事業	8 除雪・道路維持機器購入事業								
実施計画事業	道路維持機械整備事業			根拠法令					
総合戦略									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	老朽化した建設維持管理用車両を計画的に更新することにより、道路環境保全を図ります。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	名寄市で保有している建設維持管理用車両を計画的に更新します。								
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	0	0	16	13	3,219		
	事業費計		0	0	16	13	3,219		
	決算額		0	0	0	439			
執行率 (%)		-	-	0%	3377%	0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
			成果実績					-	年度
			目標値						30
			達成度	%					31
									32
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								☐ チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	
	計画的な維持機械購入		実績	台	0	0	2		
			当初見込み	台	0	2	2	0	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	道路の維持管理を行う上で、必要な事業。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	道路維持や環境を継続する目的として有効である。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	機械購入による経費の削減は難しい。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	道路維持や環境を継続する目的として偏りがない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	活動指標については達成できている。

1次評価

評価結果	理 由	
A	道路の維持管理を行う上で、必要な事業。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	橋梁長寿命化整備事業				新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室	都市整備課		太斉 淳一		
国・道の事業名					補助率 起債充当率	補助 61.6% 充当率 %	会計区分	一般会計	
総合計画					関係する 計画等				
基本目標	Ⅲ 自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	道路の整備								
基本事業	橋梁の整備								
基本計画事業	橋梁長寿命化事業								
実施計画事業	橋梁長寿命化整備事業			根拠法令					
総合戦略									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢化した橋梁の大規模補修や架替えに伴う膨大な費用に対応するため、橋梁長寿命化修繕計画を策定し、損傷度から修繕すべき橋梁を見極め、計画的に事業を実施することにより、維持管理費の縮減や利用者の安全安心の確保及び快適な道路サービスに寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	橋梁長寿命化修繕計画より策定された修繕すべき橋梁25橋について、実施設計、修繕工事を行う。また、市内全244橋において、5年に1度の近接目視点検を行い、橋梁の健全度を確認する。								
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	財源内訳	国支出金		22,750	99,294	89,936	75,768		
		道支出金							
		地方債			25,200	6,500	34,500		
		その他							
		一般財源		12,250	28,266	49,564	12,732		
	事業費計		0	35,000	152,760	146,000	123,000		
	決算額			29,732	139,871	132,808			
執行率 (%)		-	85%	92%	91%	0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
			成果実績					-	年度
			目標値						
			達成度	%					
	成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								☐ チェック
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	
	補修橋梁数		実績	橋	1	1	1		
	H27～H34年度までに21橋の橋梁補修			橋	1	1	1	5	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

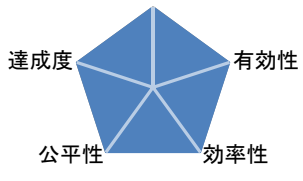
情勢の変化	国の重点政策と位置付けられていることから、予算要望額に対しての配当が高い現状ではあるが、5年に1度の近接目視点検に要する費用が嵩んでいることから、橋梁修繕工事の進捗に影響を及ぼしている。
改善点	指摘事項 有（ ） 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業は、総計実施計画搭載事業である。安心安全な市民生活を送るうえで、橋梁の整備は、早期完成が望まれる。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	快適な都市環境には橋梁整備は不可欠である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	橋梁補修の財源は、国庫補助金(交付金)や起債の対象とすることで、効率的な財政計画が図られる。橋梁の点検結果から修繕計画を策定し、修繕すべき橋梁を見極めたうえで事業を進めている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	道路整備は、公共性のある事業なので、受益者負担の対象とはならない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	活動指標、成果指標を達成している。

1次評価

評価結果	理 由	
A A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	国の方針で進捗状況は左右されるが、市民の安心安全なまちづくりのために事業完了に向け継続することが必要である。 改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	デマンドバス運行委託事業				新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定) 年度	平成34年度	担当課室	企画課		山岸 克利		
国・道の事業名					補助率 起債充当率		会計区分	一般会計	
総合計画					関係する 計画等				
基本目標	Ⅲ 自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	13 地域公共交通								
基本事業	2 公共交通の整備・確保と利用促進								
基本計画事業	1 バス路線の維持・確保								
実施計画事業	デマンドバス運行委託事業				根拠法令				
総合戦略									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住居が広い範囲で低密度に分散している郊外地域においては、バスの乗車人数が極端に少なく、定時定路線型の路線バスは非効率であることから、予約により必要な時のみ運行するデマンドバスを導入することで効率化を図るとともに、戸口から目的地までの細やかなサービスを提供することにより郊外部の公共交通空白地帯を解消し「通院・通学・買い物」など、地域住民の日常生活に必要な不可欠な移動手段を提供する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	定時定路線のバス路線「下多寄線」の廃線に伴い、平成23年11月から事業者(名士バス)への委託事業としてデマンドバス「下多寄線」を運行している。 利用者は減少傾向にあるが、平成28年度(28.4～29.3)の利用者実績は3,667人で、路線バス運行時(H21年度)の2,116人を大きく上回っているほか、アンケート(H28.5)の満足度も96%と高水準である。								
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	2,204	2,941	2,941	3,205	3,398		
	事業費計		2,204	2,941	2,941	3,205	3,398		
	決算額		2,572	2,941	2,941	3,164			
執行率(%)		117%	100%	100%	99%	0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
	80%以上	利用者満足度	成果実績	%	73	96	73	80	30
			目標値	%	80	80	80	80	31
			達成度	%	91.3	120	91.3	80	32
	成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								☐ チェック
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	
	路線数		実績	線	1	1	1		
			当初見込み	線	1	1	1	1	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	なし
改善点	指摘事項 ☒ 有 () ☐ 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	人口密度が低く、広範囲に民家が点在する郊外地区では、収益性が低く民間事業者単独での事業が困難であり、市が地域の交通確保することが必要のため
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	事前予約により必要時に運行され効率的となっており、ほぼ毎日利用されていることから、日常生活に必要な交通機関として定着していると考えられる。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	予約型運行により需要に効率的に対応している。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	利用者・住民の代表や運送事業者などからなる協議会により、事業計画・評価を毎年度行われており、適正な受益者負担となっている
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	アンケート結果では利用者の9割程度が満足している。

1次評価

評価結果	理 由	
A	代替の交通手段がなく、地域の公共交通確保のため今後も継続が必要	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	地域の実情を考慮した効率的な交通手段の検討			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定) 年度	平成34年度	担当課室	企画課		山岸 克利		
国・道の事業名				補助率 起償充当率		会計区分	一般会計		
総合計画				関係する 計画等					
基本目標	Ⅲ 自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	13 地域公共交通								
基本事業	2 公共交通の整備・確保と利用促進								
基本計画事業	2 多様な交通手段の検討								
実施計画事業	地域の実情を考慮した効率的な交通手段の検討			根拠法令					
総合戦略									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自家用車の普及や人口減少、生活様式の変化に伴い公共交通の利用者が減少している状況を踏まえ、路線バスの利用状況や地域の公共交通ニーズに応じ、従来の定時定路線型の路線バス以外の多様な交通手段の活用も含めた公共交通のあり方を検討する。また、検討結果を踏まえ、地域の実態に考慮した効率的な公共交通の提供を図り、日常生活に必要な移動手段を確保する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域の生活交通の実情や公共交通の利用状況などの実態を踏まえ、名寄市地域公共交通活性化協議会による議論および運行事業者との連携により、利便性が高く効率的な公共交通となるよう必要な見直しを行うとともに、地域協議なども行いながら運行形態の抜本的な見直しも想定する。								
予算額・ 決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	253	253	231	232	218		
	事業費計		253	253	231	232	218		
	決算額		170	114	106	124			
執行率 (%)		67%	45%	46%	53%	0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	27年度	28年度	29年度	目標	
	見直し路線数	地域公共交通の利便性向上と効率化		—	年度				
				件	1	0	0	1	30
				件	1	0	0	0	31
	達成度	%	100	0	0	0	32		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								☐ チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	
	名寄市公共交通活性化協議会などを通じた検討			回	2	2	4		
				当初見込み	回	2	2	4	1

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

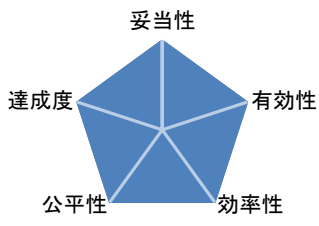
情勢の変化	なし
改善点	指摘事項 ☒ 有 () ☐ 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	地域の公共交通の確保と利便性の増進のため行政が主体的に取り組む必要がある。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	地域の実情にあった公共交通となるよう地域協議する組織が必要である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	必要に応じて協議会が開催されており効率的な運営がされている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公共交通確保等のための協議に要する経費であるので行政で担うべきである。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	地域の公共共通の利便性向上などの協議ため、名寄市公共交通活性化協議会が適切に開催されている。

1次評価

評価結果	理 由	
A A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	地域公共交通を実情に応じて確保していくために地域協議する組織が今後も必要とされる。 改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	消防施設更新事業				新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定) 年度	平成34年度	担当課室	名寄消防署庶務課		渡辺 稔		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	消防会計		
総合計画				関係する 計画等	名寄消防署消防自動車等の消防計画				
基本目標	Ⅲ 自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	消防								
基本事業	消防施設及び消防装備の整備								
基本計画事業	消防車両等・資機材の整備								
実施計画事業	消防施設更新事業			根拠法令	消防力の整備指針(平成12年消防庁告示第1号)				
総合戦略									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市民が安心して生活できることを目指し、複雑多様化する各種災害に効果的な対応を行うため、消防施設・設備(車両等)の更新を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	救助工作車Ⅱ型の新規導入事業により、風水害・複雑多様化する交通事故等に迅速かつ確実な対応を可能とし、救急・救助体制の充実強化を図る。								
予算額・ 決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	財源 内訳	国支出金					90,319		
		道支出金							
		地方債						27,865	
		その他							
		一般財源							
	事業費計		0	0	0	90,319	27,865		
	決算額					89,208			
執行率 (%)		-	-	-	99%	0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
	救助工作車として代用している消防車両の老朽化に伴い、救助工作車を新規導入する。	救助工作車Ⅱ型1台	成果実績				1		年度
			目標値				1		
			達成度	%			100		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								☐ チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	
	消防力の整備指針、消防車両の更新計画に基づき、平成28年度に市の総合計画に新規事業としてあげていたが、先延ばしとなり、平成29年度で新規導入となる。平成30年度は当初3台の見込みだったが1台、平成31年度は先延ばし含め4台、32年度1台、33年度1台、サイレン更新1施設、34年度1台の更新予定。		実績	台		0	1		
			当初見込み	台		1	0	3	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

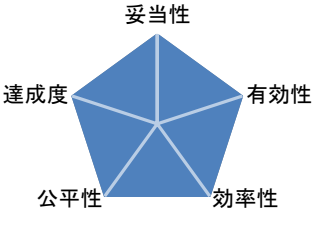
情勢の変化	
改善点	指摘事項 ☒ 有 () ☐ 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市民の安心、安全を守るためには、消防車両の装備の充実・強化は必要である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	複雑多様化する災害等に迅速かつ確実、安全に対応することが可能となる。また、災害現場で活動する隊員の安全確保の充実が図れる。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	クレーン、ウインチを装備しているため、今まで救助工作車として代用していた消防車両ではできなかった災害現場での活動が迅速にできる。救助資機材については、地域の実情に応じて積載しなくてもよい救助資機材については積載しなかったため、当初の予算よりは安価で導入できた。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	あらゆる災害に対応できる装備をしたことにより、全ての市民の安心、安全をより一層支えることができる。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	当初の更新計画より時期は遅れたが、車両の仕様、積載した救助資機材の見直しなどを実施し、当初積算した金額より安価で導入することができた。

1次評価

評価結果	理 由	
A	消防車両については、消防力の整備指針及び消防計画に基づき、老朽化して更新時期をむかえる車両から随時更新していく必要がある。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。